

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年6月30日

【事業年度】 第79期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

【会社名】 株式会社F U J I

【英訳名】 FUJI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十棲 丈二

【本店の所在の場所】 愛知県知立市山町茶碓山19番地

【電話番号】 (0566)81-2111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員コーポレート本部本部長 加納 淳一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目5番10号

【電話番号】 (03)5460-0241（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店支店長 森 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社F U J I 東京支店
（東京都港区港南二丁目5番10号）
株式会社F U J I 大阪支店
（大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (百万円)	136,161	148,128	153,326	127,059	127,387
経常利益 (百万円)	23,224	29,943	29,016	15,010	15,328
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,167	21,188	20,454	10,438	10,906
包括利益 (百万円)	23,964	20,657	23,502	20,194	6,476
純資産額 (百万円)	194,556	208,782	225,104	228,278	218,682
総資産額 (百万円)	224,671	243,310	254,167	250,937	244,289
1株当たり純資産額 (円)	2,014.41	2,163.55	2,332.15	2,463.67	2,461.37
1株当たり当期純利益 (円)	184.26	219.70	212.05	110.59	119.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	177.80	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.5	85.8	88.5	90.9	89.5
自己資本利益率 (%)	9.5	10.5	9.4	4.6	4.9
株価収益率 (倍)	15.4	10.1	10.5	24.1	17.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	30,870	15,720	12,994	30,187	23,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,471	11,598	5,779	12,366	11,418
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,577	6,513	7,951	17,148	16,195
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	60,388	59,538	59,982	62,466	58,005
従業員数 (人)	2,522	2,791	2,848	2,911	2,976

(注) 1. 第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月		2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月	2024年 3月	2025年 3月
売上高	(百万円)	113,886	115,595	117,553	91,959	95,174
経常利益	(百万円)	19,601	30,748	26,841	10,127	10,276
当期純利益	(百万円)	14,891	23,082	20,142	7,250	8,373
資本金	(百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数	(株)	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748	97,823,748
純資産額	(百万円)	160,318	174,547	188,019	182,334	171,246
総資産額	(百万円)	181,068	194,664	207,330	195,366	189,534
1株当たり純資産額	(円)	1,662.49	1,809.80	1,948.95	1,968.82	1,928.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	50.00 (20.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)	80.00 (40.00)
1株当たり当期純利益	(円)	159.83	239.34	208.82	76.81	91.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	154.23	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	88.5	89.7	90.7	93.3	90.4
自己資本利益率	(%)	10.0	13.8	11.1	3.9	4.7
株価収益率	(倍)	17.7	9.3	10.7	34.7	22.8
配当性向	(%)	31.3	29.2	38.3	104.1	87.1
従業員数	(人)	1,712	1,710	1,738	1,750	1,765
株主総利回り (比較指標：配当込み東証業 種別株価指数(機械)の総利回 り)	(%)	174.8 (159.9)	142.0 (153.9)	147.5 (167.1)	178.7 (244.3)	148.6 (233.7)
最高株価	(円)	2,928	3,200	2,289	2,788	2,848
最低株価	(円)	1,482	2,030	1,879	2,153	1,931

- (注) 1. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 第76期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1959年4月 名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
- 1960年9月 東京営業所（現東京支店）を開設。
- 1961年3月 愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
- 1961年6月 現在地に本社機構を移転。
- 1962年3月 大阪営業所（現大阪支店）を開設。
- 1962年10月 被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（1948年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものでそのまま継承されている。
- 1964年5月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 1967年3月 「専用機」大型トランスファーラインを完成。
- 1968年3月 愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場（現豊田事業所）を新設。
- 1970年4月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1971年6月 「自動組立機」を完成。
- 1971年9月 「NC自動旋盤」を完成。
- 1977年4月 愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
- 1978年10月 「電子部品自動挿入機」を完成。
- 1979年10月 「NC専用機」を完成。
- 1981年7月 「電子部品自動装着機」を完成。
- 1986年4月 仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
- 1989年6月 愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
- 1990年9月 名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
- 1991年11月 ドイツ・フランクフルト（所在地 ケルスターバッハ）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社フジ ヨーロッパ コーポレーションゲーエムベーハー）。
- 1992年11月 愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年10月 東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
- 1994年11月 アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
- 1995年11月 ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダを設立（現連結子会社）。
- 2003年4月 株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
- 2003年6月 「モジュール型高速多機能装着機 N X T」を完成。
- 2007年11月 中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2012年1月 中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
- 2013年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 2018年4月 株式会社F U J Iに商号変更。
- 2018年8月 山梨県南アルプス市のファスフォードテクノロジー株式会社を買収（現連結子会社）。
- 2019年3月 豊田事業所に新工場棟を建設。
- 2019年12月 インド・ハリヤナ州に現地法人フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッドを設立（現連結子会社）。
- 2020年2月 愛知県知立市（当社内）にF U J I リニア株式会社を設立（現連結子会社）。
- 2021年7月 シンガポールのフジ マシン アジア プライベート リミテッドの発行済み株式の全てを取得し、完全子会社化（現連結子会社）。
- 2022年4月 東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミアム市場にそれぞれ移行。
- 2024年9月 岡崎工場の一部を建替えて新工場棟を建設。
- 2025年4月 福岡営業所を開設。

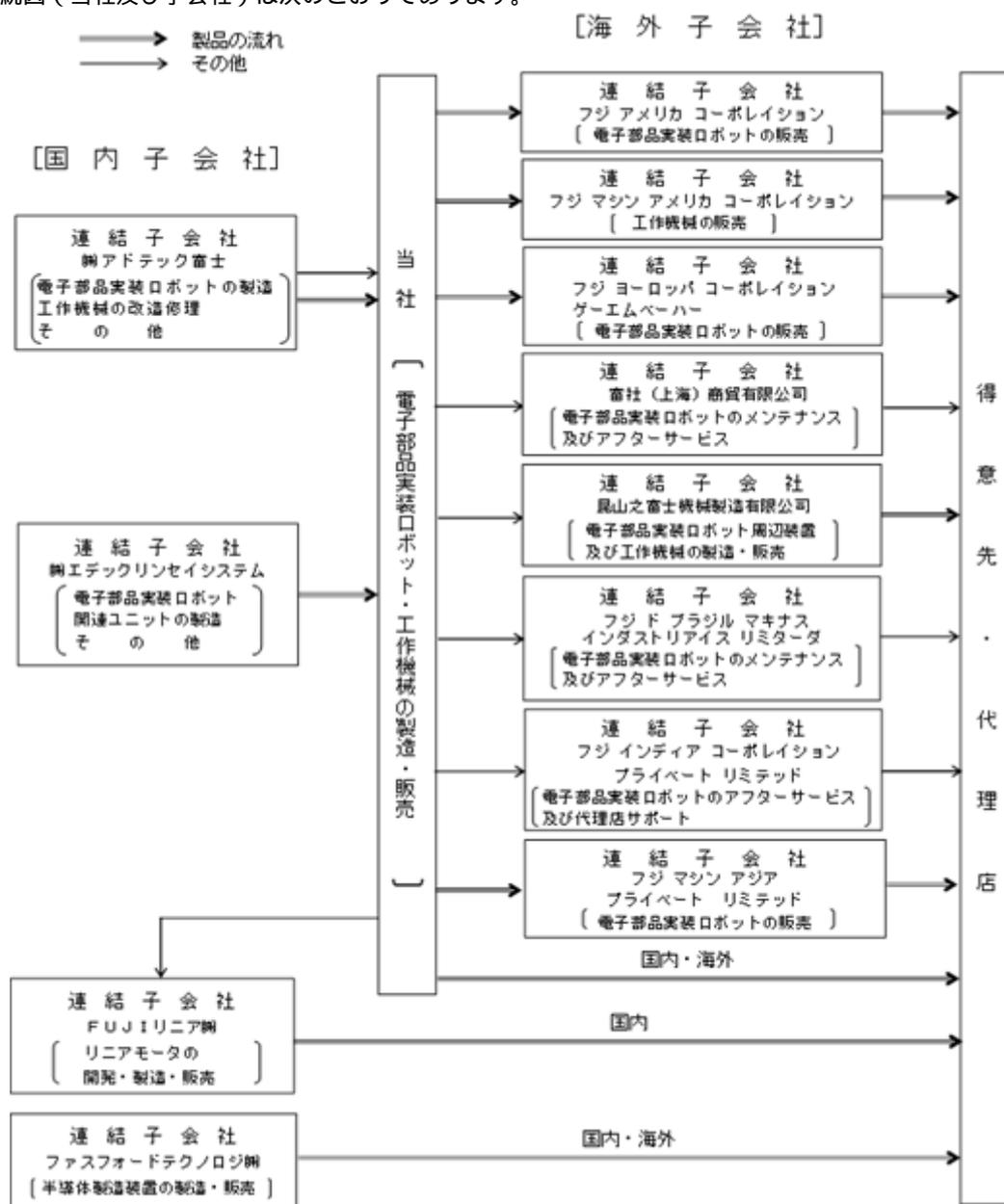
3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社18社で構成され、電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
ロボットソリューション	電子部品実装ロボット 半導体製造装置	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム ファスフォードテクノロジー(株) フジ アメリカ コーポレーション フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーパー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド フジ マシン アジア プライベート リミテッド
マシンツール	工作機械	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレーション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子機器 画像処理開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム、F U J I リニア(株)

事業系統図（当社及び子会社）は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	ロボット ソリューション マシンツール その他	100.0	当社製品の機械組立・ 改造修理
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	ロボット ソリューション その他	100.0	当社製品関連ユニットの製造 資金援助あり
ファスフォードテクノロジー㈱	山梨県 南アルプス市	百万円 450	ロボット ソリューション	100.0	役員の兼任 2名
F U J I リニア㈱	愛知県知立市	百万円 200	その他	67.0	ノウハウ等の提供
フジ アメリカ コーポレーション (注)4 (注)5	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注)2	米国イリノイ州 バーノンヒル	千米ドル 1,000	マシンツール	100.0 (100.0)	当社製品の販売
フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムベーハー	ドイツ国 ケルスターバッハ	千ユーロ 1,022	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	ロボット ソリューション	100.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス
昆山之富士機械製造有限公司 (注)4	中国昆山	千元 161,035	ロボット ソリューション マシンツール	100.0	当社製品の製造・販売 資金援助あり
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ	ブラジル国 サンパウロ州 サンパウロ	千ブラジル レアル 6,052	ロボット ソリューション	95.0	当社製品のメンテナンス・ アフターサービス
フジ インディア コーポレーション (注)2 プライベート リミテッド	インド国 ハリヤナ州 グルグラム	千インド ルピー 31,000	ロボット ソリューション	100.0 (1.0)	当社製品のアフターサービ ス・代理店サポート
フジ マシン アジア プライベート リミテッド	シンガポール国	千シンガポ ールドル 2,986	ロボット ソリューション	100.0	当社製品の販売
その他6社					

- (注) 1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. 特定子会社であります。
5. フジ アメリカ コーポレーションは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	16,899百万円
経常利益	2,607百万円
当期純利益	1,931百万円
純資産額	22,918百万円
総資産額	27,168百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	2,405
マシンツール	310
報告セグメント計	2,715
その他	103
全社(共通)	158
合計	2,976

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,765	43.9	19.2	7,442

セグメントの名称	従業員数(人)
ロボットソリューション	1,415
マシンツール	192
報告セグメント計	1,607
全社(共通)	158
合計	1,765

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、F U J I 労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,501人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

また、上記のほか、一部連結子会社は労働組合を結成し、労使関係は概ね良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度					
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.			補足情報 採用数(新卒・中途)に占める女性労働者の割合(%)
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
3.3	77.8	60.6	67.1	45.3	23.8

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

連結子会社

当事業年度								
名 称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1.	男性労働者の育児休業取得率(%)			労働者の男女の賃金の差異(%)			補足情報
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者	
株エデック リンセイシステム	12.5	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではない指標は、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当グループは「人々の心豊かな暮らしのために」をパーパスに掲げ、ロボティクスと自動化技術を礎に、製造・介護・物流などの分野において、驚きと感動を与える商品・サービスをお届けすることで社会に新しい価値を創造し、人々の笑顔があふれるサステナブルで心豊かな社会の実現を目指しております。

そして、あるべき姿として、以下をフィロソフィーとして掲げており、社会価値と経済価値双方を追求してまいります。

- ・地球環境ならびに人々の幸福に資する商品・サービスをお届けします。
- ・事業を成長させ、ステークホルダーの皆さまへ適切に還元します。
- ・法令遵守はもとより、それを超えた道德心の高い企業であり続けます。

更に、ビジョンにつきましては「半導体後工程チェーンにおけるF Aブランドとして業界No.1へ」とし、今後も拡大する半導体後工程市場において、世界最高水準の性能を誇るマウンターやダイボンダーを軸に先進的な自動化ソリューションを提供することで、No.1 F Aブランドの地位を確立してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略、目標とする経営指標

2035年のありたい姿として制定した「F U J I 2035：ものづくり、暮らし、みらいに貢献するグローバルカンパニーとして世界にinnovationを提供します」に向けて、2024年度にスタートさせた中期経営計画を軸に、さらなる事業の成長を目指してまいります。中期経営計画の方針は以下のとおりです。

F U J I 2035の実現に向けた事業ポートフォリオの再構築と社会的企業価値の向上

- 既存事業の拡大と収益力強化
- 次世代ビジネスの創出と事業化
- E S Gに基づく事業基盤の向上

また、事業活動における収益性や資本効率の向上を図るため、経営指標として営業利益やR O Eなどを重視しております。中期経営計画の最終年度である2027年3月期における、営業利益をはじめとする各指標の数値目標は以下のとおりです。

セグメント	指標	2027年3月期 (目標)
ロボットソリューション	売上高(百万円)	170,000
	営業利益(百万円)	35,600
マシンツール・その他	売上高(百万円)	10,000
	営業利益(百万円)	700
合計	売上高(百万円)	180,000
	営業利益(百万円)	33,000

営業利益の合計数値には全社費用が含まれております。

指標	2027年3月期 (目標)
R O E	10%以上
P B R	1.1倍以上
配当金(配当性向)	50%以上

当グループは、こうした基本戦略を通して、全てのステークホルダー(株主様、お客様、お取引先、従業員、地域社会等)の皆様と利益を共有し、共に夢のある未来を創っていくことを目指してまいります。

上記文中の将来に関する記述は、提出日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(3) 経営環境及び対処すべき課題

事業ごとおよび財務面における対処すべき課題については、それぞれ以下のとおりです。

ロボットソリューション事業

米国の関税政策の先行きに対する不透明感が増しており、為替動向も含め、世界全体の経済成長に大きな影響を及ぼすことが懸念されているものの、A I関連や自動車のI o T化などの分野は今後も成長が見込まれます。このような環境下において、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、モジュール型電子部品装着機「N X T R」や拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」といった最新機種を拡販の軸に据え新規市場・顧客の開拓を図るとともに、来たるべき未来を見据え、独創性且つ競争力のある次世代製品のスピーディな開発にも取り組んでまいります。また、デジタル技術を活用した業務革新により生産・販売の業務効率化ひいては収益力強化を目指してまいります。加えて、スマートロッカーシステム「Q u i s t」や移乗サポートロボット「H u g」、廃棄物選別ロボット「R - P L U S」をはじめとする電子部品実装ロボット以外の製品の事業化を推し進め、次世代の柱となる事業の創出を図ってまいります。

マシンツール事業

持続的な収益成長のサイクルを生み出すために、生産効率や提案営業力の向上によってターンキービジネスにおける優位性を確立し新規顧客の開拓に取り組みます。また、複合加工旋盤の新機種「A C U F L E X」の製品競争力をさらに高めて販路拡大を図り、環境配慮型製品の確立と顧客への提供を進めてまいります。

財務面

高水準の研究開発投資を継続するとともに、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資も積極的に実施していくことで、企業価値の増大を目指してまいります。さらに株主価値向上の観点から、収益性や資本効率の向上、継続的な株主還元にも経営の最重要政策として取り組み、配当性向50%を基本とするよう努めてまいります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

気候変動問題が当グループの「企業価値」および「事業活動」においてリスク・機会となりうることから、気候変動対応への進捗状況を年に2回「サステナビリティ推進委員会」で取締役および執行役員へ報告し、意思決定や監督機能とすることでP D C Aを回しております。ビジネスに大きな影響を及ぼす課題については、取締役会の議案や報告事項としております。環境対応を推進することを目的とした「環境部会」や各事業部などが「サステナビリティ推進委員会」へ設備投資・事業計画についての提言や進捗状況の報告を行っております。

また、サステナビリティ経営の基盤強化に向けて、2024年度に「F U J Iグループ人権方針」および「F U J Iグループ倫理・コンプライアンス方針」を策定しました。これにより、人権尊重や法令遵守はもとよりそれを超えた道徳心の高い企業倫理の醸成を全社的に推進し、健全かつ持続可能なガバナンス体制の確立を図っております。これらの方針は、社員教育プログラムにも反映されており、組織全体への浸透と定着に取り組んでおります。

(2) 戦略

(イ) 環境

当グループの事業活動において気候変動が及ぼす影響に対してシナリオ分析を実施し、2030年を時間軸とした1.5 シナリオ(注1)と4 シナリオ(注2)を設定しました。その上で、1.5 シナリオと4 シナリオの世界観を整理し、特定したリスクと機会について、それぞれ対応策を決定し、事業活動に取り入れ、進捗状況はサステナビリティ推進委員会へ報告することで、P D C Aを回してまいります。

当グループにおける気候変動に関する主なリスクと機会、その対応策は以下のとおりであります。

1.5 シナリオ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策
リスク	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税の導入による燃料調達コストや材料・調達コストの増加 排出規制の強化に伴うグリーン電力購入等のコスト増加 製品への低炭素技術対応(軽量・高強度素材等、環境対応モータ類・半導体など先進機器)によりコスト増、それにより製品価格上昇による競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの連携、協働による新たな材料活用や工法の検討 CO₂フリー電力の購入 再生エネルギー発電設備や蓄電池等の導入 省エネ技術の開発推進 材料調達コストに影響されないソフトウェア技術を最新技術情報を踏まえ研究 安価で高品質な材料確保に向けた共同研究を含む研究開発の取組み開始
機会	<ul style="list-style-type: none"> 市場の省エネ電気製品の増加を受け、市場規模拡大 工場、設備の生産性向上、省エネ性能を高めるソリューションのビジネス機会が拡大 自動車のEV化が進み、EV向け電子部品実装ロボット、工作機械のビジネス機会が拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギーの製品開発・サービスを推進して受注機会増加

4 シナリオ	事象	リスク・機会それぞれへの対応策
リスク	<ul style="list-style-type: none"> F U J Iグループ：気象災害多発により被災が増加し、工場の操業停止および修復費用の増加 サプライヤー：気象災害多発により部材調達および製品の出荷物流を含むサプライチェーンが寸断され、生産活動が停滞 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンを含めたBCP対策の強化
機会	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象や感染症増加により、様々な分野で省人化に伴う自動化機運が高まり、ロボットを始めとした自動化ソリューションの市場拡大 気候変動による災害リスク軽減のためにユーザーが各国に工場を設立し、納入する装置台数が増加 	<ul style="list-style-type: none"> 工場の自動化、最適化の取組みに適應した製品、サービスを構築 突発需要に対応できる柔軟な生産体制の確立

(注1)世界の平均気温が産業革命以前より1.5 程度上昇するシナリオ

(注2)世界の平均気温が産業革命以前より4 程度上昇するシナリオ

(ロ) 人材

当グループは、ダイバーシティ、人材育成、健康経営、労働環境・安全衛生の4つの観点から人材戦略に関する各種取組を進めております。

ダイバーシティの面では、様々な価値観や考えを持った多様な人材が個性や能力を存分に発揮し、活躍できる組織になることを目指しております。具体的には、専門的な高いスキルを持つ技術系社員を対象に、裁量労働制を適用したエキスパート職制度などの柔軟な人事制度の構築、女性管理職数についての目標設定や中途採用者が能力発揮できる環境の整備、外国人社員に対する文化の違いも踏まえた上での特有事情への配慮、バリアフリー環境整備などを実施しております。また、在宅勤務制度やフレックスタイム制度などの導入、仕事と育児・介護を始めとする家庭の両立支援のため、法の定めを上回る制度導入など、働きやすい環境の整備にも取り組んでおります。

人材育成の面では、人々の心豊かな暮らしのために、お客様や社会の課題を解決できる、イノベーションを起こせる自律型社員の育成に努めております。具体的には、社員本人のステップアップに合わせた様々な研修プログラムの実施、資格取得に対する支援制度や通信教育プログラムの提供などの自己啓発をサポートする制度の充実に取り組んでおります。特に技術者教育については、新入社員を対象としたF U J I独自の座学・製作実習「創開塾」や、顧客目線で開発を行う設計者の育成を目指し、製品据付業務・コールセンター業務・サポートサービス拠点常駐を行う、若手社員を対象とした「マルチスキル育成プログラム」などに力を入れております。また、オフィス業務担当者を対象にデジタルツールを活用し業務改革を推進するDX教育の場である「業革塾」にも注力しております。

健康経営の面では、「F U J I健康経営宣言」の実現に向け、健康経営を推進する上で解決したい経営課題、社員の健康課題、解決施策などをまとめた戦略マップを策定し、その具体的な指標を活用することで社員の良好な健康状態の維持・向上に努め、健康経営を推進しております。2024年度に、「F U J Iグループ健康経営方針」を策定し、全社的な健康課題の解決に向けた指針を明文化いたしました。

また、社員の健康維持管理などを目的とし、本社、豊田事業所、岡崎工場に看護師を配置し、迅速な対応と健康相談体制を整備しております。

労働環境・安全衛生の面では、安全で快適な職場づくりに努めております。具体的には、リスクアセスメント、安全衛生パトロールによる労働災害の危険源認識とリスク低減、法令に準拠した時間外労働時間の管理、健康障害の防止を重点項目として実施しております。

さらに、これらの人材戦略に関する各種取組の状況把握のため、2023年度よりエンゲージメント調査を実施し、その結果や傾向を基に施策や制度の策定・見直しを進めております。

こうした取組の結果、「ワーク・ライフ・バランス」の実現への取組に優れた企業として2005年に「愛知県ファミリー・フレンドリー企業」に、「子育てサポート」に優れた企業として2015年に「くるみん（厚生労働大臣の認定）」に、「女性活躍推進」に優れた企業として2016年に「あいち女性輝きカンパニー」にそれぞれ認定されているほか、「健康経営推進」に優れた企業として「健康経営優良法人」に5年連続（2020～2024年度）で認定されるなど、社外から様々な評価をいただいております。

今後も性別、国籍、障がいの有無などにとらわれない多様な人材の採用、活用に取り組むとともに、社員の健康増進とエンゲージメント向上を通して“生き生きと働ける活力ある職場づくり”を推進してまいります。

(3) リスク管理

当グループでは、事業を取り巻くリスクと機会を適切に把握・管理するため、代表取締役が委員長、取締役及び執行役員が委員を務める「サステナビリティ推進委員会」が主導し、各部門における管理体制の整備・構築を支援しております。

2023年度に同委員会において策定したマテリアリティに基づき、当グループの事業運営を行い、存在するリスクと機会について議論しています。特に重大なリスクについては、代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」にて、経営に影響を及ぼすリスクの分析と事象の対処を進めております。

さらに、気候変動に関するリスクと機会については、各事業部が毎年見直しを行い、「環境管理委員会」が活動状況を監視およびモニタリングすることで、全社的なP D C Aサイクルの推進とスパイラルアップを図っております。

これらの情報は定期的に「サステナビリティ推進委員会」および取締役会にて共有され、適切に管理・対処することでリスクの顕在化を未然に防止します。リスクの影響を最小限に抑えつつ機会の最大化に努め、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

(4) 指標及び目標

(イ) 環境

当グループは気候変動における指標をCO₂ 排出量と定め、Scope 1（自社での直接排出）、Scope 2（自社でのエネルギー起源の間接排出）における2030年度のCO₂ 排出量を2013年度比で46%削減することを環境中期目標としました。社員の省エネ活動はもとより、省エネ設備の導入、CO₂ フリー電力の購入、グリーン電力証書などを活用し目標達成を目指してまいります。

2021年度にScope 3（サプライチェーンの上流と下流の排出）の算定を開始しました。調査中であるカテゴリ9（輸送、配送（下流））を除いた状況での2024年度の実績はScope 3がサプライチェーン全体の98%を占めています。その中で、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ11（販売した製品の使用）の影響が非常に大きいため、製品の環境配慮設計を進め、Scope 3の削減に努めてまいります。

2023年4月のサステナビリティ推進委員会にて気候変動対応の長期目標を、当グループ全体のScope 1、2のカーボンニュートラル、売上原単位でScope 3の2021年度比80%削減をそれぞれ2050年に実現することと決めました。長期目標達成に向けてのカーボンニュートラル戦略ロードマップを作成し、気候変動対応を推進してまいります。

(ロ) 人材

当グループでは、上記「(2) 戦略 (ロ) 人材」において記載した人材戦略について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標および実績は、以下のとおりであります。なお、当該指標に関する目標および実績は、当社においては関連する指標のデータ管理とともに具体的な取り組みが行われているものの、連結グループに属する全ての会社では行われてはいないため、連結グループにおける記載が困難であります。このため、当該指標に関する目標及び実績は、連結グループにおける主要な事業を営む提出会社のものを記載しております。

人材戦略	指標	目標	実績（当事業年度）
ダイバーシティ	女性労働者の管理職者数	2027年3月までに9人以上	6人
	管理職に占める女性労働者の割合	2027年3月までに5%以上	3.3%
健康経営	生活習慣改善の意識がある社員の割合	2027年3月までに69%以上	65.5%
	プレゼンティーイズムによる生産性損失割合（注）	2027年3月までに35%以下	36.6%
	高ストレス者の割合	2027年3月までに15%以下	17.5%

（注）プレゼンティーイズムとは、出勤はしているものの、心身の不調により十分なパフォーマンスが発揮できず、業務遂行能力・生産性が低下している状況をいい、数値は自社ストレスチェックWHO - HPQより算出しております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したわけではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

なお、当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であり、これらのリスク管理体制等につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載しております。

以下、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っており、当グループの主力製品である電子部品実装ロボットや工作機械等の需要変動は、各国の政情・経済や顧客の設備投資動向等に左右されます。

主力であるロボットソリューション事業においては、スマートフォンを中心とする通信機器関連をはじめ、コンピュータ、サーバー、車載等の分野向けに販売しており、景気変動に伴う電子機器の販売動向や顧客の設備投資動向に大きく影響を受けます。マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。

F U J I ブランド商品の拡充や市場拡大等に取り組むとともに、収益体質の強化を図ってまいります。今後当グループの想定を超える急激な需要の変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争激化による影響

当グループは、事業を展開する市場において、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされており、厳しい状況が続いております。今まで以上に競合他社との競争が熾烈なものになることが予想され、I o T ・ A I 技術を活用しお客様のニーズに合った魅力的な製品開発とサービス体制・販売網の強化、ソリューション営業の推進が急務だと考えております。そのほか、コスト削減の追求等にも取り組み、収益性の向上に努めておりますが、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。販売台数の減少や販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、半導体を始めとする一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当グループとしては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいります。長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。現在では電子部品実装ロボットと工作機械を事業の柱に据え、既存製品の性能向上に取り組むとともに、スマートロッカーシステム、移乗サポートロボット、廃棄物選別ロボット等の新規分野への事業展開を進めております。また、米国・シリコンバレーにあるF U J I I n n o v a t i o n L a b . 等を積極的に活用し、ロボット技術に基づいたイノベティブな新規事業創出に努めております。しかしながら、顧客要求の高度化や、市場での急速な技術革新による当グループの開発技術の陳腐化により、開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格I S O 9 0 0 1 を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 各国の法規制・関税政策等の変更による影響

当グループは、グローバルに事業を展開しており、海外売上高比率は80%以上を占めております。こうした状況下においては、販売先各国や地域の関税政策、輸出入規制、技術移転規制、環境規制、労働法制等の法令や制度の変更が当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。当グループとしては、各国・地域の関連法規や政策動向について継続的な情報収集と分析を行い、迅速かつ適切な対応を図ることで影響の最小化に努めてまいります。しかしながら、法規制の変更等が想定を超える規模や速さで発生した場合には、当グループの事業運営および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害等による影響

当グループは、製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しており、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループといたしましては、災害等の発生時の被害最小化を図るため、事業継続計画の策定、耐震対策、防災訓練等の対策を講じリスクの最小化に努めております。

(7) 情報セキュリティによる影響

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があります。その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) のれんの減損による影響

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん8,087百万円を計上しております。今後、経営環境の変化等によりFFTの収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による当グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の関税政策に対する警戒感の強まりなどが一部で景況感を下押ししたものの、インバウンド需要を背景に景気は緩やかに回復し、企業の設備投資はソフトウェア投資を中心に堅調に推移しました。世界経済は、北米では関税政策をはじめとする先行き不透明感が企業の景況感悪化を招き、欧州および中国では輸出の低迷により景気が足踏みしました。

このような環境のなかで、当グループは「人々の心豊かな暮らしのために」をパーパスに掲げ、ロボティクスと自動化技術を礎に、製造・介護・物流などの分野において、驚きと感動を与える商品・サービスをお届けすることで社会に新しい価値を創造し、人々の笑顔があふれるサステナブルで心豊かな社会の実現を目指しています。主力事業であるロボットソリューション事業では、手掛ける全ての製品においてシェアNo.1を目指すべく、F U J I Smart Factory Platform「N X T R」や拡張型オールインワン装着機「A I M E X R」といった新世代機種を拡販の軸に据え新規市場・顧客の開拓を図るとともに、独創性且つ競争力のある製品のスピーディな開発に取り組んでまいりました。また、F U J I Smart Factoryを中心とするソリューション提案の推進ならびに代理店・グループ会社間の連携による国内外の販売・技術サポート体制の強化に努めてまいりました。加えて、電子部品実装ロボット製造の主力工場である岡崎工場において、現工場棟の一部を建替えて新工場棟を建設し、生産能力を増強いたしました。さらに、次世代の柱となる事業の創出に向けて組織体制を再編し、スマートロッカーシステム「Q u i s t」や移乗サポートロボット「H u g」、廃棄物選別ロボット「R - P L U S」をはじめとする電子部品実装ロボット以外の製品の事業化を推し進めてまいりました。マシンツール事業では、事業基盤を確立し、持続的な収益成長へ転換するため、組織体制を刷新いたしました。加えて、生産効率や提案営業力の向上に取り組み、ターンキービジネスにおける優位性の確立ひいては新規顧客の開拓を図ってまいりました。そのほか、全社を挙げて、デジタル活用による生産・販売・開発の業務効率化を推進し、収益性の向上を目指してまいりました。

当グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は127,387百万円と、前連結会計年度と比べて327百万円(0.3%)増加しました。

海外売上高は、スマートフォン、P C向けの設備投資が中国、ベトナム等の市場で堅調に推移したことにより、113,921百万円と、前連結会計年度と比べて2,034百万円(1.8%)増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は89.4%(中国30.6%、他アジア26.4%、米国14.7%、欧州12.2%、その他5.5%)と、前連結会計年度と比べて1.3ポイント上昇しました。国内売上高は、前連結会計年度と比べて1,707百万円(11.3%)減少し、13,465百万円となりました。

営業利益は13,781百万円と、前連結会計年度に比べて359百万円(2.7%)増加し、経常利益は15,328百万円と、前連結会計年度に比べて318百万円(2.1%)増加しました。

親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度と比べて468百万円(4.5%)増加し、10,906百万円となりました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は119円64銭と、前連結会計年度の110円59銭から9円05銭増加しました。また、自己資本利益率(R O E)は4.9%となり、前連結会計年度に比べて0.3ポイント上昇しました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

売上高は114,157百万円と、前連結会計年度と比べて439百万円(0.4%)減少しました。事業活動としては、岡崎工場の一部を建替えて新工場棟を建設し生産能力を増強するとともに、旗艦機種であるN X T Rを拡販の軸に据えた新規市場・顧客の開拓およびソリューション営業の推進などによりマーケットシェアの拡大に取り組んでまいりました。一方、主力製品であるマウンター市場は、中国においてはスマートフォン、P C、自動車関連を中心に一定程度の需要が見られたことに加え、ベトナムではスマートフォンをはじめとする通信関連やP C向けで設備投資が伸長したものの、経済の先行き不透明感から欧米地域における設備投資需要が伸び悩み、事業としては減収となりました。

営業利益は、16,349百万円となり、前連結会計年度と比べて1,972百万円(10.8%)減少しました。

セグメント資産は168,006百万円となり、前連結会計年度と比べて8,105百万円(5.1%)増加しました。これは主に岡崎工場一部建屋の建替えなどにより建物及び構築物が増加したことによるものであります。

当年度は中期経営計画の1年目でしたが、エレクトロニクス需要の本格回復には至らず、特に欧米地域において設備投資需要が伸び悩んだことにより、計画通りの滑り出しとはなりません。今後につきましては、A I関連や自動車のI o T化などの分野を牽引役として、マウンターの市場規模は拡大していくことが見込まれます。市場ニーズを的確に捉えた製品開発と営業活動を推し進めることにより、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

マシンツール

売上高は11,093百万円と、前連結会計年度と比べて637百万円(6.1%)増加しました。これは北米の自動車市場において一時的な設備投資需要があったことによるものであります。

営業利益は740百万円(前期：営業損失786百万円)となりました。

セグメント資産は、18,693百万円となり、前連結会計年度と比べて561百万円(2.9%)減少しました。これは主に受注残高減により棚卸資産が減少したことなどによるものであります。

当年度は中期経営計画の1年目であり、組織体制の刷新をはじめとした構造改革を推し進めたことにより営業利益を計上することができました。次年度以降も、持続的な収益成長のサイクルを生み出すため、当社が得意とするターンキーソリューションビジネスに注力して新規顧客の開拓に取り組んでまいります。

その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は2,136百万円となり、前連結会計年度と比べて129百万円(6.5%)増加しましたが、営業損益は109百万円の損失(前期：営業損失102百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は155,427百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,008百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が4,231百万円、棚卸資産が3,927百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,591百万円増加したことによるものであります。固定資産は88,862百万円となり、前連結会計年度末と比べ639百万円減少しました。

この結果、資産合計は、244,289百万円となり、前連結会計年度末と比べ6,648百万円減少しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は22,256百万円となり、前連結会計年度末から3,849百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が2,377百万円、支払手形及び買掛金が1,732百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は3,350百万円となり、前連結会計年度末と比べ902百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が892百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、25,606百万円となり、前連結会計年度末から2,947百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は218,682百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,595百万円減少しました。これは主に自己株式の取得などにより8,708百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は89.5%（前連結会計年度末は90.9%）となりました。1株当たり純資産額は2,461円37銭（前連結会計年度末は2,463円67銭）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ4,461百万円減少し58,005百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、23,413百万円の収入（前期：30,187百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,271百万円や減価償却費9,073百万円などのプラス要因が、売上債権の増加額2,506百万円などのマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11,418百万円の支出（前期：12,366百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出14,525百万円などのマイナス要因が、投資有価証券の売却による収入3,210百万円などのプラス要因を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,195百万円の支出（前期：17,148百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出8,736百万円や配当金の支払額7,352百万円などによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針とし、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持してまいります。一方、必要に応じて借入れによる資金調達も検討してまいります。重要な資本的支出及びその資金の調達源につきましては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載しております。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定融資枠契約を締結しております。

(5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

a 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	118,616	4.5
マシンツール	10,064	15.3
報告セグメント計	128,681	2.6
その他	1,723	11.2
合計	130,404	2.4

(注) 金額は販売価格によっております。

b 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	112,868	8.5	33,246	3.7
マシンツール	8,900	13.5	4,825	31.2
報告セグメント計	121,768	6.5	38,072	8.4
その他	2,120	11.0	273	5.7
合計	123,888	6.6	38,346	8.4

c 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
ロボットソリューション	114,157	0.4
マシンツール	11,093	6.1
報告セグメント計	125,251	0.2
その他	2,136	6.5
合計	127,387	0.3

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	16,238	12.8	17,333	13.6

5【重要な契約等】

合併契約

合併会社名	内容	出資額	設立年月	
F U J I リニア株式会社 (資本金200百万円)	リニアモータの開発、製造及び販売	当社 契約締結先 A 契約締結先 B	268百万円 66百万円 66百万円	2020年 2月

(注) 合併契約上の取り決めにより契約締結先の名称公表は差し控えさせていただきます。

6【研究開発活動】

当グループは、次世代製品の開発に向け、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発に重点的に取り組んでおります。

研究開発活動は主に当社にて、セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない基礎研究及び要素技術開発等の研究開発活動は開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、7,727百万円であります。なお、研究開発費の総額には、開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用821百万円が含まれております。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

ロボットソリューション

主力機種N X Tシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化に向けた開発等を行っております。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデル「N X T R」の開発に引き続き注力してまいりました。

当セグメントに係る研究開発費の金額は6,668百万円であります。

マシンツール

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、次世代製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資金額の総額は14,801百万円（無形固定資産を含む）であり、セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては13,839百万円の設備投資を行いました。マシンツールセグメント、その他セグメント、各セグメントに配分していない全社（共通）における設備投資金額は僅少であります。

主な設備投資の内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
提出会社 岡崎工場	愛知県岡崎市	ロボットソリューション	工場一部建替	5,338
提出会社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	4,547
昆山之富士機械製造有限公司	中国昆山	ロボットソリューション マシンツール	工場増設	536

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	ロボットソリューション 全社(共通)	統括業務施設、 生産設備、販売設 備、開発設備	1,963	2,371	479 (21,296) [3,541]	11,029	15,843	916
豊田事業所 (愛知県豊田市)	ロボットソリューション マシンツール	生産設備、機械加 工設備、販売設備	3,965	1,607	980 (153,358)	396	6,950	259
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	ロボットソリューション	生産設備	9,679	1,824	1,980 (67,454)	590	14,074	550
東京支店 (東京都港区)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	6	3	- (-)	6	16	14
大阪支店 (大阪府吹田市)	ロボットソリューション マシンツール	販売設備	0	0	- (-)	1	2	13

(注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。

2. 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。

3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富士	本社 (愛知県岡崎市)	ロボットソ リユーション マシンツール その他	生産設備	380	1	477 (8,916)	264	1,124	134
(株)エデックリンセ イシステム	本社 (愛知県豊橋市)	ロボットソ リユーション その他	生産設備	611	54	422 (11,468)	135	1,223	135
ファスフォードテ クノジ(株)	本社 (山梨県南アル ブス市)	ロボットソ リユーション	生産設備、 開発設備	3,325	403	650 (38,648)	3,628	8,007	193
F U J I リニア(株)	本社 (愛知県知立市)	その他	生産設備、 開発設備	-	1	- (-)	1	3	4

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレイション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	ロボットソ リユーション	販売設備	561	23	339 (47,455)	58	983	93
フジ マシン アメ リカ コーポレイ ション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	マシンツール	販売設備	-	6	- (-)	4	11	28
フジ ヨーロッパ コーポレイション ゲーエムベーハー及 びその子会社1社	本社 (ドイツ国ケルス ターバッハ)	ロボットソ リユーション	販売設備	996	2	277 (10,600)	90	1,366	109
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	70	275	- (-)	78	423	33
昆山之富士機械製造 有限公司 (注)2	本社 (中国昆山)	ロボットソ リユーション マシンツール	生産設備	1,445	80	- (-) [34,000]	69	1,595	164
フジ ド ブラジル マキナス インダス トリアイス リミ ターダ	本社 (ブラジル国サン パウロ州サンパ ウロ)	ロボットソ リユーション	販売設備	30	50	- (-)	35	116	69
フジ インディア コーポレイション プライベート リミ テッド	本社 (インド国ハリヤ ナ州グルグラム)	ロボットソ リユーション	修理設備、 改造設備	-	-	- (-)	0	0	3
フジ マシン アジ ア プライベート リミテッド及びその 子会社5社	本社 (シンガポール 国)	ロボットソ リユーション	販売設備	155	53	- (-)	116	325	246

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。
3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当グループの設備投資については、景気予測、生産計画、投資効果等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既投資額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本社及び本社工場	愛知県 知立市	全社（共通）	基幹システム刷新	2,249	707	自己資金	2023.7	2025.11
提出会社 本社及び本社工場	愛知県 知立市	ロボットソリューション	P L M及びC A D システム刷新	722	153	自己資金	2023.11	2025.9

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年1月1日 (注)	48,911	97,823	-	5,878	-	5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	29	207	234	20	8,753	9,270	-
所有株式数 (単元)	-	296,827	34,065	120,108	278,528	300	247,643	977,471	76,648
所有株式数 の割合(%)	-	30.37	3.48	12.29	28.49	0.03	25.34	100.00	-

(注) 自己株式9,026,846株は、株式の状況では個人その他に90,268単元、単元未満株式の状況には46株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	13,708	15.43
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	5,296	5.96
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	4,861	5.47
F U J I取引先持株会	知立市山町茶碓山19番地	3,198	3.60
大同生命保険株式会社 常任代理人 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,506	2.82
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,288	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 常任代理人 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南2丁目15番1号	1,850	2.08
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.75
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,259	1.41
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,223	1.37
計	-	37,748	42.51

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記のほか、自己株式が9,026千株あります。

3. 2024年7月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書にかかる変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2社が2024年7月22日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,288	2.34
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,286	2.34
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	812	0.83
計	-	5,387	5.51

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,026,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,720,300	887,203	-
単元未満株式	普通株式 76,648	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	887,203	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式46株を含めております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社F U J I	知立市山町茶碓山19番地	9,026,800	-	9,026,800	9.23
計	-	9,026,800	-	9,026,800	9.23

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2023年5月11日)での決議状況 (取得期間 2023年5月12日～2024年5月11日)	6,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	3,874,200	9,425
当事業年度における取得自己株式	220,200	573
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,905,600	0
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	31.8	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	31.8	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2024年8月2日)での決議状況 (取得期間 2024年8月5日～2025年8月4日)	6,000,000	10,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,605,900	8,160
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,394,100	1,839
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	39.9	18.4
当期間における取得自己株式	907,300	1,839
提出日現在の未行使割合(%)	24.8	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	944	2
当期間における取得自己株式	56	0

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬の支給)	12,866	27	-	-
保有自己株式数	9,026,846	-	9,934,202	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、配当性向50%を基本とするよう努めてまいります。

内部留保金は、次世代製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき40円とし、中間配当金1株につき40円を含め、年間としては1株につき80円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月6日 取締役会決議	3,664	40.00
2025年6月27日 定時株主総会決議	3,551	40.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めています。

- (1) 株主の権利・平等性の確保のための環境整備に努めます。
- (2) 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
- (3) 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- (4) 取締役会等の責務に応えるため適切な遂行に努めます。
- (5) 株主との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。2025年6月30日現在の取締役は7名の体制となっており、そのうち社外取締役は3名であります。

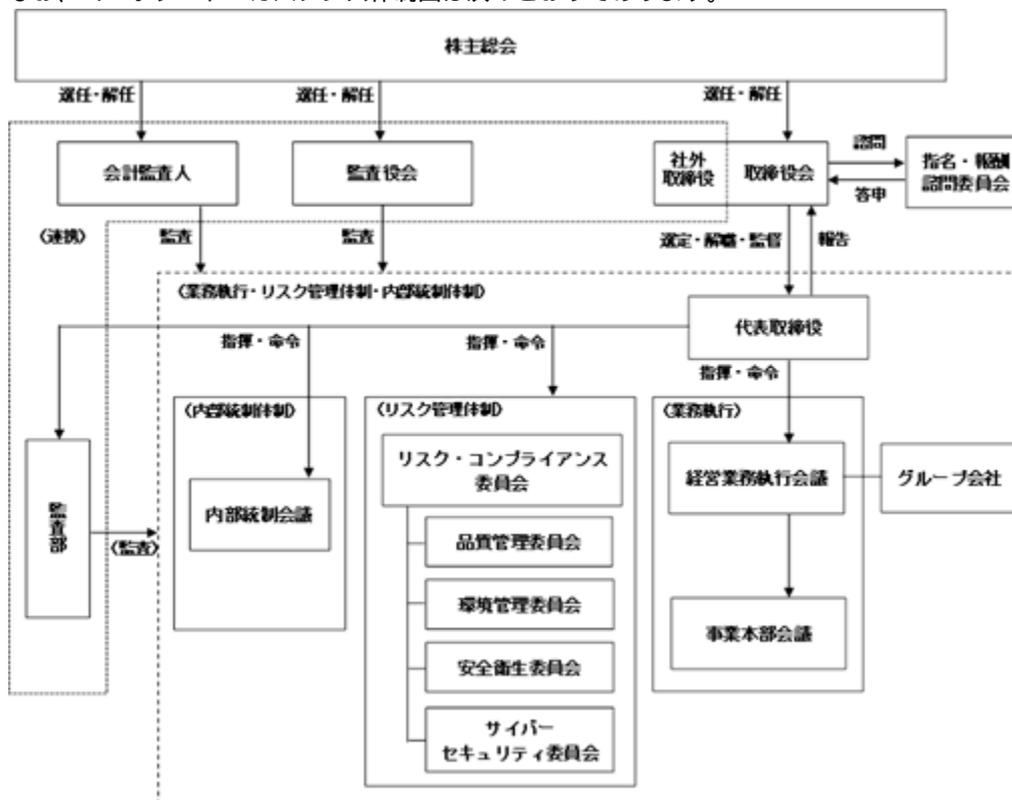
2025年6月30日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

取締役、執行役員および監査役の指名・報酬に関する手続きの公平性・透明性・客観性を強化し、当社コーポレート・ガバナンスの充実を図るため、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役、執行役員および監査役の指名と報酬について審議し、取締役会に答申しております。

また、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間(中間)利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。2025年6月30日現在の執行役員は9名(うち取締役兼務2名)であります。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意思決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告する体制をとっております。

財務報告に係る内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

法令違反や不正行為の未然防止及び早期発見と是正をはかるために「内部通報規程」を定め、当グループで働くすべての役員、従業員等に適用される通報・相談窓口を設置しております。当規程は、公益通報者保護法に沿って通報者の不利益を防止し、匿名での通報も可能としております。また、職場でのパワー・ハラスメントやセクシュアルハラスメントなどの相談や苦情に対し、適切に対応するための専用相談窓口も設置し、人権への配慮を徹底しております。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。さらに、品質、環境、安全衛生、サイバーセキュリティに係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

「リスク・コンプライアンス委員会」は、各事業本部（各本部、開発センター含む。）からの代表者、品質管理委員会代表者、環境管理委員会代表者、安全衛生委員会代表者、サイバーセキュリティ委員会代表者、グループ会社代表者で構成されております。

当該委員会の最高責任者は、「コーポレート本部各部門長、各事業本部長および子会社社長に対して、定期的または必要に応じ、重要な事業リスクの報告を要求する権限」、「コーポレート本部各部門、各事業本部および子会社におけるリスク管理体制がリスク・コンプライアンス委員長、各責任者の方針どおりに構築され、運用されているかを確認するために必要な情報の提示を要求する権限」を有しております。

また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、子会社も含めた経營業務執行会議を定期的に関催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役に報告しております。

(二) 取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を13回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	当事業年度の取締役会出席率
代表取締役社長	五十棲 丈二	100% (13/13回)
取締役会長	須原 信介	100% (13/13回)
取締役 専務執行役員	加納 淳一	100% (13/13回)
取締役 執行役員	佐藤 武	100% (10/10回)
社外取締役	川合 伸子	85% (11/13回)
社外取締役	水野 象司	100% (13/13回)
社外取締役	岩崎 誠	100% (10/10回)

(注) 1. 佐藤武及び岩崎誠の両氏は、2024年6月27日開催の定時株主総会にて選任されて以降の当事業年度における出席状況を記載しております。

2. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

退任時の役職	氏名	当事業年度の取締役会出席率
代表取締役会長	曾我 信之	100% (3/3回)
社外取締役	玉田 秀彰	100% (3/3回)

取締役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・ 決算、配当、予算、政策保有株、自己株式
- ・ 役員の指名および報酬
- ・ 基幹職人事、組織変更、人材の採用および育成
- ・ 重要性の高い研究開発および設備投資
- ・ 内部統制
- ・ グループ会社の経営課題対応
- ・ 人権方針、倫理・コンプライアンス方針、健康経営方針

(ホ) 指名・報酬諮問委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名・報酬諮問委員会を3回開催しており、個々の委員の出席状況については以下のとおりです。

役職	氏名	当事業年度の 指名・報酬諮問委員会出席率
代表取締役社長	五十棲 丈二	100% (3 / 3 回)
社外取締役	川合 伸子	100% (3 / 3 回)
社外取締役	水野 象司	100% (3 / 3 回)
社外取締役	岩崎 誠	100% (1 / 1 回)

- (注) 1. 岩崎誠氏は、委員就任以降に開催した委員会を対象として出席状況を記載しております。
2. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した委員の当事業年度における出席状況は以下のとおりです。

退任時の役職	氏名	当事業年度の 指名・報酬諮問委員会出席率
代表取締役会長	曾我 信之	100% (2 / 2 回)
社外取締役	玉田 秀彰	100% (2 / 2 回)

指名・報酬諮問委員会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役、執行役員、監査役の指名および報酬
- ・業績評価制度

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社および当社のすべての子会社のすべての取締役および監査役であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者の業務に起因して損害賠償責任を負った場合における損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、被保険者による犯罪行為に起因する損害賠償金等については填補の対象としないこととしております。

取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性3名 (役員のうち女性の比率30.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	五十棲 丈二	1974年 1月31日生	1996年 4月 当社入社 2014年 3月 当社事業企画部部長代理 2017年 4月 フジ アメリカ コーポレーション出向 部長代理待遇 2021年 6月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術開発部部長、イノベーション推進部部長 2022年 6月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部部長、企画部部長 2022年 6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部部長、企画部部長 2023年 6月 当社代表取締役社長 ロボットソリューション事業本部部長 2024年 4月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 4	10
取締役会長	須原 信介	1957年10月 3日生	1981年 4月 当社入社 2004年 4月 当社精機事業本部第一開発部部長 2008年 6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本部長、第一技術統括部部長 2010年 6月 当社取締役 執行役員 2012年 6月 当社取締役 常務執行役員 2013年 6月 当社取締役 常務執行役員 ハイテック事業本部(現 ロボットソリューション事業本部)本部長 2015年 6月 当社取締役 専務執行役員 2018年 6月 当社取締役 副社長執行役員 2019年 6月 当社代表取締役社長 ロボットソリューション事業本部部長 2020年 6月 当社代表取締役社長 2022年 6月 当社代表取締役 副会長執行役員 2023年 6月 当社取締役 副会長執行役員 2024年 6月 当社取締役会長(現任)	(注) 4	25
取締役 専務執行役員 コーポレート本部本部長	加納 淳一	1963年 4月17日生	1986年 4月 オーエスジー販売株式会社(現 オーエスジー株式会社)入社 1987年 2月 当社入社 2012年 4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第二営業部部長、フジ アメリカ コーポレーション会長 2015年 4月 当社ハイテック事業本部第二営業部部長、フジ アメリカ コーポレーション会長、フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムペーハー会長 2017年 4月 当社秘書部部長 2017年 7月 当社執行役員 秘書部(現 コーポレート本部経営企画部)部長 2020年 6月 当社取締役 執行役員 2020年 9月 当社取締役 執行役員 経営管理部部長・経理部部長 2022年 4月 当社取締役 執行役員 コーポレート本部本部長、経営管理部(現 経営企画部)部長・経理部部長 2023年 6月 当社取締役 常務執行役員 コーポレート本部本部長 2024年 6月 当社取締役 専務執行役員 コーポレート本部本部長(現任)	(注) 4	12

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部 本部長	佐藤 武	1972年11月14日生	1997年4月 当社入社 2017年4月 当社開発センター第一技術開発部部長代理 2021年4月 当社ロボットソリューション事業本部制御技術部部長、技術開発部部長、イノベーション推進部部長 2022年7月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術開発部部長 2023年1月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部技術企画部部長、技術開発部部長 2024年4月 当社執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長、技術企画部部長 2024年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長、技術企画部部長 2025年4月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部本部長(現任)	(注)4	3
取締役	水野 象司	1955年2月28日生	1977年4月 丸文株式会社入社 2005年3月 丸文セミコン株式会社代表取締役社長 2011年6月 丸文株式会社代表取締役専務取締役 2012年1月 丸文株式会社代表取締役副社長 2013年6月 丸文株式会社代表取締役社長 2020年1月 丸文株式会社取締役相談役 2020年6月 当社社外取締役(現任) (主要な兼職) 2021年6月 ミカサ商事株式会社 社外取締役(現任)	(注)4	2
取締役	岩崎 誠	1964年1月15日生	1991年4月 名古屋工業大学工学部助手 1997年10月 文部省在外研究員 2000年4月 名古屋工業大学工学部助教授 2002年9月 文部科学省在外研究員 2005年8月 文部科学省研究振興局・学術調査官 2009年4月 名古屋工業大学大学院工学研究科教授(現任) 2010年4月 名古屋工業大学大学院情報工学専攻専攻長 2014年4月 名古屋工業大学電気電子工学教育類教育類長 2016年4月 名古屋工業大学大学院電気・機械工学専攻専攻長 2017年4月 名古屋工業大学学長特別補佐 2020年10月 日本学術会議連携会員(現任) 2024年6月 当社社外取締役(現任) 2024年10月 名古屋工業大学副学長(現任)	(注)4	0
取締役	上野 千晴	1971年4月12日生	2004年10月 弁護士登録 2009年10月 上野総合法律事務所入所(現在に至る) 2012年10月 名古屋簡易裁判所非常勤裁判官 2017年4月 社会福祉法人サン・ビジョン評議員(現任) 2021年4月 愛知県中小企業再生支援協議会(現 愛知県中小企業活性化協議会)専門家委員(現任) 2021年11月 愛知地方労働審議会委員(現任) 2023年3月 愛知県事業認定審議会委員(現任) 2023年5月 学校法人同朋学園監事(現任) 2023年6月 名古屋市広告・景観審議会委員(現任) 2025年4月 愛知県入札監視委員会委員(現任) 2025年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	杉浦 昌明	1961年8月10日生	1986年4月 当社入社 1993年4月 当社欧州駐在員事務所所長 2004年4月 フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー社長 2011年4月 当社ハイテック事業本部営業統括部第三営業部部長 2015年4月 当社執行役員 ハイテック事業本部(現ロボットソリューション事業本部)第一営業部部長 2018年6月 当社取締役 執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長、第一営業部部長 2020年6月 当社取締役 常務執行役員 ロボットソリューション事業本部副本部長 2022年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	6
監査役	山下 佳代子	1965年7月1日生	1992年10月 中央新光監査法人入所 1996年4月 公認会計士登録 1997年4月 公認会計士三宅事務所入所 2006年6月 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 2008年4月 税理士登録 2015年6月 当社社外監査役(現任) (主要な兼職) 2015年6月 株式会社ソトー 社外監査役(現任) 2022年2月 オーエスジー株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)6	2
監査役	野田 陽子	1986年1月14日生	2012年2月 あらた監査法人(現 PwC Japan 有限責任監査法人)入社 2015年9月 公認会計士登録 2016年7月 税理士法人コスモス入社(現在に至る) 2016年7月 プレミアム監査法人入社 2021年6月 プレミアム監査法人代表社員(現任) 2025年6月 当社社外監査役(現任)	(注)7	-
計					64

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
2. 取締役水野象司、岩崎誠及び上野千晴は社外取締役であります。
3. 監査役山下佳代子及び野田陽子は社外監査役であります。
4. 2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
5. 2022年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
6. 2023年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7. 2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
8. 所有株式数は、当事業年度末(2025年3月31日)現在の株式数を記載しております。また、当社役員持株会または社員持株会における本人持分を含めて記載しております。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
安部 正明	1960年10月31日生	1990年4月 公認会計士登録 1992年4月 公認会計士安部正明事務所設立(代表者) 1992年11月 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 2011年12月 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任) (主要な兼職) 2024年6月 株式会社ヤマウラ 社外取締役(監査等委員)(現任)	-

10. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
上席執行役員	村上 浩	D X本部本部長
上席執行役員	浅岡 鉄哉	ロボットソリューション事業本部 営業部門担当 (主要な兼職) フジ アメリカ コーポレーション 会長 フジ ヨーロッパ コーポレーション ゲーエムペーハー 会長 富社(上海)商貿有限公司 董事長 フジ インディア コーポレーション プライベート リミテッド 会長
上席執行役員	藤田 政利	開発センター長、技術部部長 (主要な兼職) F U J I エリニア(株) 代表取締役社長
執行役員	鈴木 隆紀	コーポレート本部総務部部長
執行役員	鈴木 隆司	調達本部本部長
執行役員	長戸 一義	マシンツール事業本部本部長 (主要な兼職) フジ マシン アメリカ コーポレーション 会長 昆山之富士機械製造有限公司 董事長
執行役員	西野 克也	ロボットソリューション事業本部岡崎工場長

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

(イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

取締役岩崎誠は、名古屋工業大学副学長及び名古屋工業大学大学院工学研究科教授を兼務しており、当社は名古屋工業大学と共同研究等を行っていますが、その対価支払等の年間取引金額は4百万円と僅少であり、同大学との関係は同氏の独立性に影響を及ぼすものではありません。

また、その他の社外取締役及び社外監査役と当社との間には役員持株会等を通じての一部当社株式の保有を除き人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役水野象司、取締役岩崎誠及び取締役上野千晴ならびに監査役山下佳代子及び監査役野田陽子を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準を定めており、社外取締役及び社外監査役の選任については、経歴、当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で職務が遂行できる十分な客観性・中立性を確保できることを前提に選定しております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。

なお、監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子は、公認会計士の資格を有しております。

各監査役の状況及び当事業年度に開催した監査役会への出席率は以下のとおりです。

氏名	経歴等	当事業年度の監査役会出席率
常勤監査役 杉浦 昌明	当社の営業部部長、ロボットソリューション事業本部本部長、子会社の社長等を歴任して培った経験と見識を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 松田 茂樹	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (14/14回)
社外監査役 山下 佳代子	公認会計士・税理士としての専門知識・経験等を有しております。	100% (14/14回)

監査役会における主な検討事項は以下のとおりです。

- ・取締役会議案の事前確認
- ・常勤監査役職務執行状況報告
- ・監査方針、年間監査計画と業務分担について
- ・会計監査人の監査の相当性評価
- ・監査報告書の作成

常勤・社外監査役の活動状況は以下のとおりです。

a 常勤監査役

- ・重要会議（各事業本部会議、各種戦略会議、リスク・コンプライアンス委員会）への出席と意見表明
- ・重要な決裁書類の閲覧（主に稟議書）
- ・支店、部門往査（監査部と連携）
- ・監査部との情報交換（毎月）

b 常勤・社外監査役

- ・取締役会、経営執行会議、監査役会へ出席し意見表明
- ・代表取締役へのヒアリング（半期ごと）
- ・国内子会社往査（4社）
- ・期末実地棚卸立会（半期ごと）
- ・会計監査人、監査部、監査役会の会合（半期ごとの監査報告）
- ・内部統制システムの監視、検証を監査部と連携して実施

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の監査部を設置し、当社及び子会社の組織、制度ならびに業務遂行状況について、合法性と合理性の観点から検討・評価し、経営の合理化・効率化及び業務の適正な遂行をはかるため、内部監査を実施しております。内部監査につきましては、各事業年度開始に先立って内部監査年間計画書を作成し、代表取締役の承認を得た上で監査を実施しております。内部監査の実効性を確保するためのレポーティングラインとして、代表取締役に加え取締役会ならびに監査役及び監査役会に対し直接報告を行っております。加えて、監査役及び会計監査人と適時連携をとり情報交換・意見交換を行うことで監査の質的向上を図っております。

また、監査役職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ5名（2025年6月30日現在）が対応する体制としております。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

b 継続監査期間

18年間

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：金原正英（継続監査年数5年）

：馬場淳也（継続監査年数1年）

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：3名、その他：19名

e 監査法人の選定方針と理由

同監査法人を選定するにあたり、実績の評価の結果、継続が相当と判断しました。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

f 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査が適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	-	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	64	-

b 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に属する組織に対する報酬(aを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	8	-	5
連結子会社	41	90	51	82
計	41	98	51	87

非監査業務の内容は、税務アドバイザー及び移転価格文書の作成業務等であります。

c 監査報酬の決定方針

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、前年の工数実績と本年の工数実績を比較し、監査項目、内容等から妥当と判断しました。

(4) 【役員の報酬等】

当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動給		非金銭報酬等	
			全社	個人		
取締役	277	177	54	12	33	9
(うち社外取締役)	(26)	(26)	(-)	(-)	(-)	(4)
監査役	46	46	-	-	-	3
(うち社外監査役)	(19)	(19)	(-)	(-)	(-)	(2)

(注) 1. 上表には、2024年6月27日開催の第78期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役1名)を含んでおります。

2. 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。

3. 非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬制度に基づく当事業年度における費用計上額を記載しています。

業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬等に係る業績指標は「連結営業利益」・「連結ROE」であり、その実績は2024年3月期の連結営業利益13,421百万円、連結ROE4.6%であります。当該指標を選択した理由は継続的な事業活動の結果が反映された指標として重視していることならびに業績及び企業価値の向上への動機付けへ繋がるからであります。当社の役員報酬制度(金銭報酬)は、各役員に対する「固定報酬」に、全社及び個人に対する「業績連動給」をそれぞれ加味して最終的な報酬を決定し、定期同額給与としております。

役員別報酬比率は以下のとおりです。

役位	固定報酬	業績連動給	
		全社	個人
代表取締役 会長/社長/副会長	67%	33%	0%
取締役 会長/社長	67%	33%	0%
取締役 副会長/副社長 執行役員	59%	31%	10%
取締役 専務 執行役員	61%	28%	11%
取締役 常務 執行役員	63%	26%	11%
取締役 執行役員	65%	24%	11%
常勤監査役	100%	0%	0%
社外取締役	100%	0%	0%
非常勤監査役	100%	0%	0%

「固定報酬」については業績悪化等の際には上表に関わらず減額することもあります。また、業績連動給は、当社が経営指標として重視しております「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績を考慮し各年度で増減させる、業績に応じた報酬である「業績連動給(全社)」と、各役員の個人業績評価である「業績連動給(個人)」から構成されております。「業績連動給(全社)」は、生み出された成果・業績に対して処遇するものであり、役位が大きくなるほど配分が大きくなるよう設定することで、高い役位に対してより高い成果・業績責任を求める内容になっております。一方、「業績連動給(個人)」とは、全社課題、部門課題における各役員の個人業績に対する成果・貢献について評価をするもので、役員自らが中期経営計画や事業部方針、部門方針等を鑑み設定した課題の達成度に加え、戦略、業務、人・組織の視点から業務執行能力を代表取締役が評価しております。なお、常勤監査役、社外取締役、非常勤監査役については、「業績連動給(全社)」ならびに「業績連動給(個人)」の対象外となっております。

非金銭報酬等の内容

当社は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、株式報酬制度(譲渡制限付株式報酬制度)を導入しております。当該株式報酬の内容等は、「役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。

役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、諮問委員会での答申を踏まえて、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

(イ) 基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、各役位に対する「固定報酬」、全社及び個人に対する「業績連動報酬」を支給する。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が承認可決されたので、「固定報酬」の一部を代えて「譲渡制限付株式報酬」にて支給することとする。

社外取締役については、その職務に鑑み「固定報酬」のみとし「業績連動報酬」及び「譲渡制限付株式報酬」は支給しない。

(ロ) 取締役の個人別の「固定報酬」の額、「業績連動報酬」の額、及び「譲渡制限付株式報酬」の額または株式数に対する割当の決定に関する方針

取締役の「固定報酬」については、役位、職責、在任年数、当社の業績、さらには従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとする。

取締役の「業績連動報酬」については、当社が経営指標として重視している「連結営業利益」・「連結ROE」の前年度実績に加え、環境問題、ダイバーシティ、健康・働き方などを含むESG指標を考慮し、業績に応じた「業績連動給（全社）」と、各取締役の個人業績評価に基づく「業績連動給（個人）」から構成される。

なお、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において「取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」が承認可決されたので、第62期定時株主総会（2008年6月27日開催）で承認可決された取締役報酬額である年額450百万円の20%に相当する90百万円を上限に「譲渡制限付株式報酬」にて支給することとする。「譲渡制限付株式報酬」についての概要は以下のとおりとする。

- ・譲渡制限付株式報酬の上限 総額90百万円（1年間あたり）
- ・付与する株式数の上限 50,000株（1年間あたり）
- ・付与開始時期 2021年7月以降
- ・譲渡制限期間 退任日まで

なお、2021年度より、取締役の個人別の報酬については、取締役会の任意の諮問機関である諮問委員会における答申の内容を踏まえ、株主総会において承認された報酬総額の範囲内で、取締役会により「固定報酬」の額、「業績連動報酬」の額、「譲渡制限付株式報酬」の額ならびに割当株式数を決定する。「固定報酬」及び「業績連動報酬」は毎月支給し、「譲渡制限付株式報酬」は毎年一定の時期に支給する。

取締役の種類別の報酬割合については、諮問委員会における答申の内容を踏まえ、取締役会が決定することとする。

取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第62期定時株主総会において年額450百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名です。

また、上記金銭報酬の範囲内で、2021年6月29日開催の第75期定時株主総会において株式報酬の額として年額90百万円以内、株式数の上限を年50,000株以内（社外取締役は付与対象外）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く）の員数は、5名です。

監査役の金銭報酬の額は、2006年6月29日開催の第60期定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。

社外役員が親会社等又は親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

投資による売却収益(キャピタルゲイン)や配当収入(インカムゲイン)を目的とする場合には純投資目的である投資株式と区分し、それ以外の全てを純投資目的以外の目的である投資株式として区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的とした企業の株式を保有しております。保有の合理性及び個別銘柄の保有適否に関しては、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認し総合的に判断する方針であり、毎年、取締役会において、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	6	35
非上場株式以外の株式	23	17,878

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	募集株式総数引受契約締結による購入
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	3,130

c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
住友不動産(株)	508,500	508,500	当社事業に関連した総合的な不動産取引、効率的な事業運営のために株式を保有	有
	2,844	2,947		
(株)安川電機	649,000	649,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先、かつ電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	2,420	4,116		
(株)マキタ	388,800	388,800	マシンツール事業における工作機械の販売先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	1,914	1,660		
(株)T & D ホールディングス	526,300	1,403,400	当社事業におけるリスクマネジメント関連情報の収集、保険取引の円滑化・安定化を通じた効率的な事業運営のために株式を保有 なお、株式数の減少は、当事業年度において一部売却を行ったことによるものです	有
	1,670	3,645		
E I Z O(株)	759,800	379,900	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先であり、戦略的な販売取引推進、および取引を通じた協力関係による一層の商品開発力の発展のために株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものです	有
	1,583	1,971		
アルコニックス(株)	948,000	948,000	当該会社の子会社がロボットソリューション事業における製品の販売先、かつロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり取引関係の安定、市況情報等収集のために株式を保有	有
	1,466	1,386		
朝日インテック(株)	429,200	429,200	ロボットソリューション事業における製品の販売先であり、医療分野における共同開発を目的に資本業務提携を締結しており、株式を保有	有
	1,032	1,130		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
C K D(株)	419,100	419,100	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	846	1,263		
(株)名古屋銀行	104,820	104,820	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	824	698		
(株)銭高組	149,000	149,000	当社における、建物、工場設備等の施工委託先の1社であり、新築・増改築等に係る効率的な事業運営のために株式を保有	有
	575	645		
新東工業(株)	612,500	612,500	当グループ子会社であるF U J I リニア(株)の製品販売先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	509	762		
(株)立花エレテック	193,116	193,116	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先、かつ電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	464	624		
(株)あいち フィナンシャルグループ	148,166	148,166	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	423	393		
名工建設(株)	293,000	293,000	当社における、建物、工場設備等の施工委託先の1社であり、また地元地域を共にする企業同士、パートナーシップを通じて地域振興に貢献し企業価値を高めるために株式を保有	有
	379	366		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
東京窯業(株)	415,000	415,000	中部圏を地元とする企業同士、資本関係上のパートナーシップを通じて地域振興に貢献しお互いの企業価値を高めるために株式を保有	有
	201	196		
山洋電気(株)	21,000	21,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	196	148		
岡谷鋼機(株)	25,000	12,500	マシンツール事業における工作機械の販売先かつ工作機械用部品の調達先であり、取引関係の更なる強化、業界動向等情報収集のために株式を保有 なお、株式数の増加は、株式分割によるものです	有
	174	211		
名古屋電機工業(株)	50,000	50,000	中部圏を地元とする企業同士、資本関係上のパートナーシップを通じて地域振興に貢献しお互いの企業価値を高めるために株式を保有	有
	113	102		
(株)三菱UFJ フィナンシャルグループ	43,630	43,630	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、メイン銀行としての関係を主とした総合的な金融サービス取引の円滑化、海外を含めた経済動向・産業動向等の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	87	67		
(株)大垣共立銀行	35,300	35,300	当社が締結している特定融資枠契約の貸付人に含まれており、運用・借入等円滑な金融取引関係の維持、地域経済動向等地元の情報収集を目的とした関係強化のために株式を保有	有
	83	77		
K O A(株)	36,000	36,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	33	52		
サンワテクノス(株)	13,200	13,200	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボットの販売先かつ電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	28	31		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本トムソン株	10,000	10,000	ロボットソリューション事業における電子部品実装ロボット用部品及びマシンツール事業における工作機械用部品の調達先であり、取引関係の安定、業界動向等情報収集のために株式を保有	有
	4	6		
中部鋼鉄株	-	200,000	当事業年度において売却	無
	-	529		
浜井産業株	-	320,900	当事業年度において売却	有
	-	550		

- (注) 1. aに記載のとおり、毎年、取締役会において、資本効率性の観点から当社の資本コスト水準と対象会社のROE水準を確認するとともに、当社事業との関連、将来的な当社事業の方向性への貢献等も含め、保有適否を検討・確認しております。当社は保有適否を総合的に判断しており、定量的な保有効果に関しては記載しておりません。
2. 当社の株式の保有の有無については、銘柄が持株会社の場合はその主要な子会社の保有分(実質所有株式数)を勘案し記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,812	57,580
受取手形及び売掛金	1, 2 32,207	1 34,798
有価証券	2,835	1,600
商品及び製品	12,779	12,883
仕掛品	28,933	28,136
原材料及び貯蔵品	15,404	12,171
その他	7,601	8,375
貸倒引当金	139	118
流動資産合計	161,436	155,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,112	45,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	20,905	22,128
建物及び構築物（純額）	16,207	23,714
機械装置及び運搬具	24,705	25,519
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,970	18,758
機械装置及び運搬具（純額）	6,735	6,760
工具、器具及び備品	11,714	12,255
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,407	10,551
工具、器具及び備品（純額）	1,306	1,703
土地	5,763	5,756
建設仮勘定	3,685	151
有形固定資産合計	33,697	38,086
無形固定資産		
のれん	9,417	8,087
ソフトウェア	10,088	11,686
その他	4,077	2,976
無形固定資産合計	23,584	22,749
投資その他の資産		
投資有価証券	25,923	20,962
繰延税金資産	1,029	1,257
退職給付に係る資産	4,504	5,028
その他	761	777
投資その他の資産合計	32,219	28,025
固定資産合計	89,501	88,862
資産合計	250,937	244,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,110	7,842
未払法人税等	589	2,967
製品保証引当金	632	640
その他	11,074	10,805
流動負債合計	18,406	22,256
固定負債		
繰延税金負債	3,623	2,731
退職給付に係る負債	374	422
その他	254	196
固定負債合計	4,252	3,350
負債合計	22,659	25,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	7,109	7,114
利益剰余金	201,332	204,870
自己株式	11,029	19,738
株主資本合計	203,291	198,125
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,759	8,370
繰延ヘッジ損益	1	3
為替換算調整勘定	12,035	11,788
退職給付に係る調整累計額	1,079	272
その他の包括利益累計額合計	24,871	20,435
非支配株主持分	114	120
純資産合計	228,278	218,682
負債純資産合計	250,937	244,289

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	127,059	127,387
売上原価	1 80,823	1 80,750
売上総利益	46,236	46,636
販売費及び一般管理費	2, 3 32,814	2, 3 32,855
営業利益	13,421	13,781
営業外収益		
受取利息	431	696
受取配当金	493	535
受取賃貸料	71	29
為替差益	460	76
投資事業組合運用益	-	139
雑収入	193	143
営業外収益合計	1,650	1,621
営業外費用		
支払利息	29	20
支払手数料	14	10
寄付金	15	30
損害賠償金	1	8
雑支出	1	3
営業外費用合計	62	73
経常利益	15,010	15,328
特別利益		
固定資産処分益	4 14	4 31
投資有価証券売却益	366	2,079
助成金収入	-	120
特別利益合計	380	2,230
特別損失		
固定資産処分損	5 335	5 127
減損損失	6 36	6 854
投資有価証券評価損	-	304
その他	1	-
特別損失合計	373	1,287
税金等調整前当期純利益	15,018	16,271
法人税、住民税及び事業税	3,460	4,956
法人税等調整額	1,127	394
法人税等合計	4,588	5,351
当期純利益	10,429	10,920
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	8	14
親会社株主に帰属する当期純利益	10,438	10,906

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,429	10,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,086	3,388
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	4,457	254
退職給付に係る調整額	1,224	806
その他の包括利益合計	9,765	4,444
包括利益	20,194	6,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,195	6,470
非支配株主に係る包括利益	1	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,099	198,521	1,625	209,873
当期変動額					
剰余金の配当			7,627		7,627
親会社株主に帰属する当期純利益			10,438		10,438
自己株式の取得				9,427	9,427
自己株式の処分		10		24	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	2,810	9,403	6,582
当期末残高	5,878	7,109	201,332	11,029	203,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,672	1	7,585	145	15,114	116	225,104
当期変動額							
剰余金の配当							7,627
親会社株主に帰属する当期純利益							10,438
自己株式の取得							9,427
自己株式の処分							34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,086	2	4,449	1,224	9,757	1	9,756
当期変動額合計	4,086	2	4,449	1,224	9,757	1	3,174
当期末残高	11,759	1	12,035	1,079	24,871	114	228,278

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	7,109	201,332	11,029	203,291
当期変動額					
剰余金の配当			7,368		7,368
親会社株主に帰属する当期純利益			10,906		10,906
自己株式の取得				8,736	8,736
自己株式の処分		5		27	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	3,538	8,708	5,165
当期末残高	5,878	7,114	204,870	19,738	198,125

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,759	1	12,035	1,079	24,871	114	228,278
当期変動額							
剰余金の配当							7,368
親会社株主に帰属する当期純利益							10,906
自己株式の取得							8,736
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,388	5	246	806	4,436	5	4,430
当期変動額合計	3,388	5	246	806	4,436	5	9,595
当期末残高	8,370	3	11,788	272	20,435	120	218,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,018	16,271
減価償却費	8,433	9,073
減損損失	36	854
のれん償却額	1,197	1,218
製品保証引当金の増減額（は減少）	398	9
退職給付に係る資産負債の増減額	218	1,638
受取利息及び受取配当金	924	1,231
支払利息	29	20
固定資産処分損益（は益）	321	96
投資有価証券売却損益（は益）	366	2,079
投資有価証券評価損益（は益）	-	304
投資事業組合運用損益（は益）	-	139
売上債権の増減額（は増加）	11,765	2,506
棚卸資産の増減額（は増加）	6,672	3,905
仕入債務の増減額（は減少）	4,429	1,688
その他	371	2,059
小計	36,763	23,789
利息及び配当金の受取額	926	1,233
利息の支払額	29	20
法人税等の支払額	7,472	1,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,187	23,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	4,000	2,100
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,642	14,525
有形及び無形固定資産の売却による収入	14	40
投資有価証券の取得による支出	2,165	1,953
投資有価証券の売却による収入	446	3,210
定期預金の預入による支出	132	94
定期預金の払戻による収入	122	-
長期前払費用の取得による支出	73	182
その他	63	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,366	11,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	7,629	7,352
自己株式の取得による支出	9,427	8,736
その他	92	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,148	16,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,812	260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,484	4,461
現金及び現金同等物の期首残高	59,982	62,466
現金及び現金同等物の期末残高	62,466	58,005

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において新たに子会社を1社設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司、フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダならびにフジ マシン アジア プライベート リミテッドとその子会社5社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ、フジ マシン アジア プライベート リミテッド及びその子会社5社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社(上海)商貿有限公司、昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。一部の在外連結子会社が有している組合等への出資については、各投資先が認識した時価評価を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっています。

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社及び連結子会社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額と、金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の際連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当グループは、主に電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を行っております。

製品の販売については、顧客との契約の中で当グループが据付の義務を負う製品は据付が完了した時点、また、顧客との契約の中で当グループが据付の義務を負わない製品は顧客に引き渡した時点で、輸出版売においては主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しています。

なお、製品の国内販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点において収益を認識しています。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約

ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引により管理しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

15年間もしくは4年間にわたる均等償却

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1 ファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）取得により発生したのれん

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
のれん	9,038	8,087

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

FFT株式の取得対価（21,799百万円）より、取得時に受け入れた資産（13,458百万円）及び引き受けた負債（5,929百万円）を加減した金額がのれん発生額14,271百万円であります。

これを取得時に見込んだ事業計画に基づく投資回収期間15年間にわたり均等償却しており、当連結会計年度末の未償却残高が8,087百万円となります。

当グループは、FFTの損益実績及び事業計画を用いて減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候がある場合には減損損失を認識するかどうかの判定を行っておりますが、当連結会計年度においては、上記のれんについて減損の兆候は識別されておりません。従い、のれんの価値は毀損していないものと判断しております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

均等償却を引き続き行いますので、当連結会計年度と同じく、のれん償却額951百万円が販売費及び一般管理費に計上されます。

2 フジマシンアジアプライベートリミテッド（以下「FMA」といいます。）取得により発生したのれん及び無形固定資産（以下「のれん等」といいます。）の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

2022年3月期におけるFMAの取得により発生したのれん等に対する減損損失計上額及び減損損失の検討を行った固定資産の当連結会計年度末における帳簿価額は以下のとおりです。

勘定科目	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
のれん	378	-
取得により発生した無形固定資産	789	-
減損損失	-	854
その他の有形固定資産及び無形固定資産	255	325

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

当連結会計年度において、支配獲得時における事業計画との乖離の状況、のれん等の償却費計上後の営業損益が継続的にマイナスとなっている状況から、FMAののれん等を含む資産グループに減損の兆候が認められ、割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回った結果、のれん等について減損損失を計上しております。

減損損失の認識の判定及び測定に当たり、将来キャッシュ・フローはのれんの残存償却年数で算定しております。将来キャッシュ・フローはFMAの事業計画を基礎とし、売上高及び粗利率の予測を主要な仮定として用いて算定しております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

FMAの所在する東南アジア市場において、顧客の設備投資動向等の外部環境の変化により、経営環境の著しい悪化等が認められる場合には、翌連結会計年度において減損損失が生じる可能性があります。

3 棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
商品及び製品	12,779	12,883
仕掛品	28,933	28,136
原材料及び貯蔵品	15,404	12,171
合計	57,118	53,190

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・当連結会計年度に計上した金額の算出方法及び主要な仮定

棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価しており、連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価が取得原価よりも下落している場合には、その正味売却価額又は再調達原価で評価しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げる方法や処分見込価額まで切り下げる方法を採用しております。

正味売却価額の算定は、受注価額又は同一機種の販売実績等を基に見積もっており、また、棚卸資産が営業循環過程にあるかどうかの識別は、滞留期間や販売又は使用見込みに基づき行っております。

・翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

販売動向及び顧客の設備投資動向等の外部環境の変化により、保有する棚卸資産の収益性が著しく低下した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、表示は棚卸資産評価損の戻入益であります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
235百万円	371百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付費用	323百万円	214百万円
製品保証引当金繰入額	466	419
貸倒引当金繰入額	28	20
従業員給料手当	9,049	9,351
減価償却費	1,558	1,565
研究開発費	8,228	7,727

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
8,228百万円	7,727百万円

- 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物(売却)	- 百万円	17百万円
機械装置及び運搬具(売却)	4	13
その他(売却)	9	0
計	14	31

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物(除却)	187百万円	17百万円
機械装置及び運搬具(除却)	93	80
機械装置及び運搬具(売却)	2	2
その他(除却)	50	27
その他(売却)	0	-
計	335	127

6 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類
株式会社エデックリンセイシステム (愛知県豊橋市)	その他事業生産設備	ソフトウェア、工具器具及び備品
F U J I リニア株式会社 (愛知県知立市)	生産設備	機械装置等

当グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、株式会社エデックリンセイシステムのその他事業およびF U J I リニア株式会社につきましては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっており、また今後回復する見込みが不透明なため、当該事業にグルーピングされた固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(36百万円)として特別損失に計上しました。

その主な内訳は、ソフトウェア17百万円、工具器具及び備品10百万円、機械装置6百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は備忘価額としております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

場所	用途	種類
フジ マシン アジア プライベート リミテッド (シンガポール国)	-	のれん、 取得により発生した無形固定資産

当グループは、原則として、のれん及び取得により発生した無形固定資産については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、フジ マシン アジア プライベート リミテッドに係るのれん及び取得により発生した無形固定資産につきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(854百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、のれん133百万円、取得により発生した無形固定資産721百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、その価額は零としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,251百万円	2,882百万円
組替調整額	366	1,703
法人税等及び税効果調整前	5,884	4,586
法人税等及び税効果額	1,798	1,197
その他有価証券評価差額金	4,086	3,388
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	7
法人税等及び税効果額	1	2
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,457	254
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,555	398
組替調整額	209	1,555
法人税等及び税効果調整前	1,764	1,156
法人税等及び税効果額	539	350
退職給付に係る調整額	1,224	806
その他の包括利益合計	9,765	4,444

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	1,351	3,874	13	5,212
合計	1,351	3,874	13	5,212

(注) 1. 株式数の増加3,874千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,874千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 株式数の減少13千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,858	40.00	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月2日 取締役会	普通株式	3,769	40.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	5,212	3,827	12	9,026
合計	5,212	3,827	12	9,026

(注) 1. 株式数の増加3,827千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加3,826千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,704	40.00	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	3,664	40.00	2024年9月30日	2024年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,551	利益剰余金	40.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	61,812百万円	57,580百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	735	600
預入期間が3か月を超える定期預金	81	175
現金及び現金同等物	62,466	58,005

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年内	12	14
1年超	34	46
合計	46	60

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては預金及び満期保有目的債券等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、事業計画に基づく資金調達であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

長期預金は、期限前解約特約付預金(コーラブル預金)等であります。

一部連結子会社のデリバティブ取引は、外貨建ての営業取引に関わる為替の変動リスクを回避することを目的とした先物為替予約であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	2,500	2,484	15
その他有価証券	24,431	24,431	-
長期預金	120	119	0
資産計	27,051	27,035	16
デリバティブ取引(*3)	(7)	(7)	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券及び投資有価証券(*2)			
満期保有目的の債券	1,820	1,792	27
その他有価証券	18,586	18,586	-
長期預金	120	116	3
資産計	20,526	20,495	30
デリバティブ取引(*3)	2	2	-

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金ならびに支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	148	147
投資事業有限責任組合等への出資(*4)	1,678	2,009

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権、債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には()で表示しております。

(*4) 投資事業有限責任組合等への出資は、連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上しているため、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	61,812	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,207	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	2,100	100	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	100	-	-
(2)譲渡性預金	735	-	-	-
長期預金	-	20	100	-
合計	96,855	220	400	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	57,580	-	-	-
受取手形及び売掛金	34,798	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	1,000	520	300	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)債券(社債)	-	404	-	-
(2)譲渡性預金	600	-	-	-
長期預金	-	20	100	-
合計	93,979	944	400	-

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品
前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	23,592	-	-	23,592
債券	-	102	-	102
デリバティブ取引	-	(7)	-	(7)
資産計	23,592	95	-	23,688

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	17,884	-	-	17,884
債券	-	101	-	101
デリバティブ取引	-	2	-	2
資産計	17,884	103	-	17,988

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	2,484	-	2,484
その他有価証券				
譲渡性預金	-	735	-	735
長期預金	-	119	-	119
資産計	-	3,339	-	3,339

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	1,792	-	1,792
その他有価証券				
譲渡性預金	-	600	-	600
長期預金	-	116	-	116
資産計	-	2,509	-	2,509

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。債券は第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている、または観察できないインプットの影響が重要でないことから、レベル2の時価に分類しております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、為替レート等の観察可能なインプットを用いて割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期預金

これらの時価は、元利金の合計を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値と金利等の観察可能なインプットを用いて割り引いた内包されるデリバティブの現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,500	2,484	15
	その他	-	-	-
	小計	2,500	2,484	15
合計		2,500	2,484	15

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,820	1,792	27
	その他	-	-	-
	小計	1,820	1,792	27
合計		1,820	1,792	27

2 その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	23,592	7,168	16,424
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	23,592	7,168	16,424
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	102	117	14
	その他	735	735	-
	小計	838	853	14
合計		24,431	8,021	16,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額148百万円)及び投資事業有限責任組合等への出資(連結貸借対照表計上額1,678百万円)につきましては、市場価格のない株式等にあたるため含めておりません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	17,884	6,046	11,838
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	17,884	6,046	11,838
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	101	117	16
	その他	600	600	-
	小計	701	718	16
合計		18,586	6,764	11,821

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額147百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額2,009百万円）につきましては、市場価格のない株式等にあたるため含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	446	366	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	446	366	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,210	2,079	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	3,210	2,079	-

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度において、304百万円（その他有価証券で市場価格のない株式等以外のもの304百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについては、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判定しております。また、その他有価証券で市場価格のない株式等については、実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	881	-	5
	タイバーツ	売掛金	70	-	1
	合計		952	-	7

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	426	-	5
	タイバーツ	売掛金	271	-	2
	合計		697	-	2

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度もしくは退職一時金制度を設けております。

一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度もしくは退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部国内連結子会社の確定給付企業年金制度、ならびに中小企業退職金共済制度は積立型制度であり、退職一時金制度は非積立型制度であります。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,513百万円	10,423百万円
勤務費用	727	707
利息費用	44	75
数理計算上の差異の発生額	313	632
退職給付の支払額	548	790
退職給付債務の期末残高	10,423	9,783

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	12,962百万円	14,773百万円
期待運用収益	362	413
数理計算上の差異の発生額	1,236	252
事業主からの拠出額	759	494
退職給付の支払額	548	779
年金資産の期末残高	14,773	14,648

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	10,356百万円	9,694百万円
年金資産	14,773	14,648
	4,416	4,953
非積立型制度の退職給付債務	67	88
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,349	4,865
退職給付に係る負債	67	88
退職給付に係る資産	4,416	4,953
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,349	4,865

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	727百万円	707百万円
利息費用	44	75
期待運用収益	362	413
数理計算上の差異の費用処理額	214	1,536
確定給付制度に係る退職給付費用	623	1,167

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	1,764百万円	1,156百万円
合 計	1,764	1,156

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,555百万円	398百万円
合 計	1,555	398

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	4,245百万円	4,520百万円
株式	6,632	5,534
インフラファンド	-	1,285
不動産ファンド	-	605
短期資金	1,564	379
ヘッジファンド	2,331	2,323
合 計	14,773	14,648

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	0.7%	1.4%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

予定昇給率については、2024年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	296百万円	218百万円
退職給付費用	35	170
退職給付の支払額	13	25
制度への拠出額	100	104
退職給付に係る負債の期末残高	218	259

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,778百万円	1,767百万円
年金資産	1,796	1,763
	17	3
非積立型制度の退職給付債務	236	256
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218	259
退職給付に係る負債	306	334
退職給付に係る資産	87	74
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218	259

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度35百万円 当連結会計年度170百万円

4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度245百万円、当連結会計年度254百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	1,355百万円	1,557百万円
棚卸資産未実現利益	1,299	1,120
未払費用	899	986
減損損失	683	604
投資有価証券評価損	507	490
減価償却超過額	237	212
製品保証引当金	166	175
未払事業税	-	141
退職給付に係る負債	83	102
為替差損益	103	100
その他	317	334
繰延税金資産小計	5,653	5,825
評価性引当額	871	856
繰延税金資産合計	4,782	4,969
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,664	3,467
退職給付に係る資産	1,351	1,560
連結子会社の時価評価差額	931	850
投資事業組合運用益	167	243
海外子会社の留保利益	131	179
その他	129	143
繰延税金負債合計	7,376	6,443
繰延税金資産(負債)の純額	2,594	1,474

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2
評価性引当額		0.5
税額控除		1.8
のれん償却		2.3
連結子会社との税率差異		1.1
その他		1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.9

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は112百万円減少し、法人税等調整額が35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が73百万円、退職給付に係る調整累計額が3百万円、それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	9,459	35,684	27,808	14,311	4,212	20,671	2,449	114,596
マシンツール	3,715	1,467	717	2,684	946	717	206	10,455
報告セグメント計	13,174	37,151	28,525	16,996	5,159	21,388	2,655	125,052
その他	1,998	8	0	-	-	-	-	2,007
合計	15,173	37,160	28,526	16,996	5,159	21,388	2,655	127,059
構成比(%)	11.9	29.2	22.5	13.4	4.1	16.8	2.1	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

セグメントの名称	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
ロボットソリューション	8,168	38,366	33,066	13,450	3,228	14,718	3,158	114,157
マシンツール	3,170	610	552	5,298	660	785	16	11,093
報告セグメント計	11,338	38,976	33,618	18,748	3,889	15,504	3,174	125,251
その他	2,127	2	6	-	-	-	-	2,136
合計	13,465	38,979	33,625	18,748	3,889	15,504	3,174	127,387
構成比(%)	10.6	30.6	26.4	14.7	3.0	12.2	2.5	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は主に、製品の引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。また、顧客との契約から生じた債権は、連結貸借対照表上、受取手形及び売掛金として表示しております。

顧客との契約から生じた契約負債の期首残高及び期末残高は、以下のとおりであります。

契約負債	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
期首残高	5,665	4,650
期末残高	4,650	2,987

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高は、概ね当連結会計年度の収益として認識しております。

残存履行義務に配分した取引価格

当グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業の2つを報告セグメントとしております。

ロボットソリューション事業は、主に電子部品実装ロボットを生産しております。マシンツール事業は、主に工作機械を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は連結財務諸表作成のための会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,596	10,455	125,052	2,007	127,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23	-	23	143	166
計	114,620	10,455	125,076	2,150	127,226
セグメント利益又は損失()	18,321	786	17,535	102	17,432
セグメント資産	159,900	19,254	179,155	2,945	182,101
その他の項目					
減価償却費	7,639	525	8,165	117	8,282
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,271	658	13,929	82	14,011

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ロボット ソリューション	マシンツール	計		
売上高					
外部顧客への売上高	114,157	11,093	125,251	2,136	127,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	-	57	156	213
計	114,214	11,093	125,308	2,293	127,601
セグメント利益又は損失()	16,349	740	17,089	109	16,979
セグメント資産	168,006	18,693	186,699	2,414	189,113
その他の項目					
減価償却費	8,337	535	8,872	87	8,960
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,839	411	14,250	65	14,316

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子機器製造及び画像処理開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,535	17,089
「その他」の区分の利益又は損失()	102	109
セグメント間取引消去	9	9
全社費用(注)	4,020	3,208
連結財務諸表の営業利益	13,421	13,781

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	179,155	186,699
「その他」の区分の資産	2,945	2,414
セグメント間取引消去	16	30
全社資産(注)	68,853	55,205
連結財務諸表の資産合計	250,937	244,289

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	8,165	8,872	117	87	150	113	8,433	9,073
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,929	14,250	82	65	280	485	14,291	14,801

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	29,504	1,390	1,074	1,366	361	33,697
構成比(%)	87.6	4.1	3.2	4.0	1.1	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	16,238	ロボットソリューション

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	33,312	1,986	990	1,361	434	38,086
構成比(%)	87.5	5.2	2.6	3.6	1.1	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	17,333	ロボットソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

株式会社エデックリンセイシステムおよびF U J I リニア株式会社に係る減損損失36百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

フジ マシン アジア プライベート リミテッドに係る減損損失854百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,197	-	-	-	1,197
当期末残高	9,417	-	-	-	9,417

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	ロボットソリューション	マシンツール	その他	全社・消去	合計
当期償却額	1,218	-	-	-	1,218
当期末残高	8,087	-	-	-	8,087

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,463.67円	2,461.37円
1株当たり当期純利益	110.59円	119.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,438	10,906
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	10,438	10,906
期中平均株式数(株)	94,387,039	91,158,931

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,000百万円
当連結会計年度末残高	-百万円
当連結会計年度契約手数料	6百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	62,958	127,387
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	7,673	16,271
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	5,221	10,906
1株当たり中間(当期)純利益(円)	56.60	119.64

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,400	26,660
受取手形	1,109	681
売掛金	23,525	25,111
有価証券	1,700	800
商品及び製品	3,477	5,150
仕掛品	22,442	22,807
原材料及び貯蔵品	12,108	9,570
その他	2,984	2,947
貸倒引当金	9	11
流動資産合計	107,739	100,237
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,801	14,411
構築物	1,458	1,725
機械及び装置	5,780	5,720
車両運搬具	50	86
工具、器具及び備品	649	1,049
土地	3,590	3,590
建設仮勘定	3,157	25
有形固定資産合計	22,488	26,608
無形固定資産		
ソフトウェア	9,224	10,810
その他	191	148
無形固定資産合計	9,416	10,959
投資その他の資産		
投資有価証券	24,023	18,314
関係会社株式	26,524	26,524
出資金	1	1
関係会社出資金	1,951	1,951
前払年金費用	2,861	4,555
その他	359	381
投資その他の資産合計	55,722	51,728
固定資産合計	87,626	89,296
資産合計	195,366	189,534

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,263	2 6,696
未払金	2 248	2 669
未払法人税等	-	2,003
未払費用	2 3,200	2 3,375
製品保証引当金	457	449
その他	2 1,388	2 2,407
流動負債合計	9,557	15,601
固定負債		
繰延税金負債	3,440	2,665
その他	2 33	19
固定負債合計	3,474	2,685
負債合計	13,031	18,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
その他資本剰余金	1,672	1,677
資本剰余金合計	7,085	7,090
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	112,291	113,296
利益剰余金合計	168,641	169,646
自己株式	11,029	19,738
株主資本合計	170,576	162,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,757	8,368
評価・換算差額等合計	11,757	8,368
純資産合計	182,334	171,246
負債純資産合計	195,366	189,534

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 91,959	1 95,174
売上原価	1 65,619	1 68,168
売上総利益	26,339	27,005
販売費及び一般管理費	1, 2 17,931	1, 2 17,630
営業利益	8,408	9,374
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 641	1 745
雑収入	1 1,102	1 194
営業外収益合計	1,743	939
営業外費用		
雑支出	24	37
営業外費用合計	24	37
経常利益	10,127	10,276
特別利益		
固定資産処分益	0	21
投資有価証券売却益	366	2,008
特別利益合計	367	2,030
特別損失		
固定資産処分損	317	115
関係会社株式評価損	152	-
投資有価証券評価損	-	304
その他	1	-
特別損失合計	470	420
税引前当期純利益	10,024	11,886
法人税、住民税及び事業税	2,140	3,090
法人税等調整額	633	422
法人税等合計	2,773	3,512
当期純利益	7,250	8,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	1,661	7,075	1,450	54,900	112,668	169,018	1,625	180,347
当期変動額										
剰余金の配当							7,627	7,627		7,627
当期純利益							7,250	7,250		7,250
自己株式の取得									9,427	9,427
自己株式の処分			10	10					24	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	10	10	-	-	377	377	9,403	9,770
当期末残高	5,878	5,413	1,672	7,085	1,450	54,900	112,291	168,641	11,029	170,576

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	7,672	7,672	188,019
当期変動額			
剰余金の配当			7,627
当期純利益			7,250
自己株式の取得			9,427
自己株式の処分			34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,085	4,085	4,085
当期変動額合計	4,085	4,085	5,685
当期末残高	11,757	11,757	182,334

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,878	5,413	1,672	7,085	1,450	54,900	112,291	168,641	11,029	170,576
当期変動額										
剰余金の配当							7,368	7,368		7,368
当期純利益							8,373	8,373		8,373
自己株式の取得									8,736	8,736
自己株式の処分			5	5					27	32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	1,005	1,005	8,708	7,698
当期末残高	5,878	5,413	1,677	7,090	1,450	54,900	113,296	169,646	19,738	162,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	11,757	11,757	182,334
当期変動額			
剰余金の配当			7,368
当期純利益			8,373
自己株式の取得			8,736
自己株式の処分			32
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,389	3,389	3,389
当期変動額合計	3,389	3,389	11,087
当期末残高	8,368	8,368	171,246

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額と、金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に電子部品実装ロボットならびに工作機械の製造販売を行っております。

製品の販売について、輸出版売においては主にインコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断し、当該時点において収益を認識しております。

国内販売については、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時点において収益を認識しております。

取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	53百万円	- 百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	11,022百万円	8,386百万円
短期金銭債務	1,288	2,063
長期金銭債務	6	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	30,423百万円	21,948百万円
仕入高	781	652
その他の営業費用	8,924	11,469
営業取引以外の取引による取引高	110	263

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度47%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
製品保証引当金繰入額	448百万円	449百万円
貸倒引当金繰入額	11	2
従業員給料手当	4,020	3,943
減価償却費	578	642
研究開発費	6,557	5,829

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
子会社株式	26,524	26,524
関連会社株式	-	-

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	728百万円	819百万円
棚卸資産評価損	655	657
減損損失	631	558
関係会社株式・出資金評価損	492	507
投資有価証券評価損	385	354
製品保証引当金	139	137
未払事業税	-	125
減価償却超過額	128	96
その他	48	61
繰延税金資産小計	3,209	3,318
評価性引当額	1,093	1,083
繰延税金資産合計	2,115	2,235
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,664	3,466
前払年金費用	875	1,434
未収事業税	17	-
繰延税金負債合計	5,556	4,901
繰延税金資産(負債)の純額	3,440	2,665

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	
評価性引当額	0.1	
税額控除	2.9	
その他	0.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は100百万円減少し、法人税等調整額が27百万円増加し、その他有価証券評価差額金が73百万円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	7,801	7,300	2	687	14,411	13,411
	構築物	1,458	444	1	176	1,725	2,241
	機械及び装置	5,780	1,599	85	1,574	5,720	13,373
	車両運搬具	50	73	0	37	86	261
	工具、器具及び備品	649	1,000	5	595	1,049	8,311
	土地	3,590	-	-	-	3,590	-
	建設仮勘定	3,157	8,461	11,593	-	25	-
	計	22,488	18,879	11,688	3,070	26,608	37,600
無形固定資産	ソフトウェア	9,224	5,865	14	4,265	10,810	-
	その他	191	-	-	43	148	-
	計	9,416	5,865	14	4,308	10,959	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	岡崎工場建替工事	8,430百万円
建物	岡崎工場建替工事	7,275百万円
ソフトウェア	市場販売用	4,653百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9	4	2	11
製品保証引当金	457	449	457	449

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL https://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第78期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日) 2024年6月28日
関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

第79期中 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 2024年11月7日
関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 2024年7月1日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 2024年8月1日 至 2024年8月31日)	2024年9月6日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2024年9月1日 至 2024年9月30日)	2024年10月7日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2024年10月1日 至 2024年10月31日)	2024年11月7日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2024年11月1日 至 2024年11月30日)	2024年12月6日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2024年12月1日 至 2024年12月31日)	2025年1月10日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2025年1月1日 至 2025年1月31日)	2025年2月7日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2025年2月1日 至 2025年2月28日)	2025年3月10日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2025年3月1日 至 2025年3月31日)	2025年4月7日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2025年4月1日 至 2025年4月30日)	2025年5月12日関東財務局長に提出
報告期間 (自 2025年5月1日 至 2025年5月31日)	2025年6月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月27日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金 原 正 英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬 場 淳 也

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J I及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

フジ マシン アジア プライベート リミテッド取得により認識したのれん等の減損	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>【注記事項】（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は2022年3月期におけるフジ マシン アジア プライベート リミテッド（以下、「FMA」という。）の取得に伴い認識したのれん及び無形固定資産（以下、「のれん等」という。）に対して、当連結会計年度に854百万円の減損損失を計上している。</p> <p>会社はのれん等に関する減損会計の適用に当たり、のれん等を含む資産グループに減損の兆候があるときには、割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれん等を含む資産グループの帳簿価額を比較することにより減損損失の認識の要否を判定する。その結果、減損損失の認識が必要と判定される場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識する。</p> <p>当連結会計年度において、支配獲得時における事業計画との乖離の状況、のれん等の償却費計上後の営業損益が継続的にマイナスとなっている状況から、FMAののれん等を含む資産グループに減損の兆候が認められ、減損損失の認識の要否を判定した。割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産グループの帳簿価額を下回った結果、のれん等について減損損失を計上している。</p> <p>減損損失の認識の判定及び測定に使用される将来キャッシュ・フローは、FMAの事業計画を基礎としており、その主要な仮定である将来の売上高と粗利率の予測は、経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、FMAの資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、FMA取得により認識したのれん等の減損を監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、FMAの資産グループから生じる将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 のれん等の減損に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 評価に当たっては、特に事業計画及び事業計画に基づき作成される将来キャッシュ・フローを合理的に見積り、承認する統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ FMAの過去3年間の事業計画の達成状況及び計画と実績との差異要因を分析し、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・ FMAの経営者に質問を行い、FMAの置かれる経営環境について理解した上で、事業計画の主要な仮定の適切性を検討した。 ・ FMAの事業計画について、監査報告書日までに把握可能な実績値を把握し、事業計画の主要な仮定の適切性を検討した。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社F U J Iの当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている棚卸資産53,190百万円(「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計)には、ロボットソリューション事業及びマシンツール事業における株式会社F U J Iが保有する棚卸資産37,528百万円(「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」の合計)が含まれており、連結総資産の15.3%を占めるに至っている。また、【注記事項】(連結損益計算書関係) 1に記載のとおり、棚卸資産評価損371百万円を売上原価に含めて計上している。</p> <p>【注記事項】(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産は収益性の低下による簿価切下げの方法により評価している。具体的には、【注記事項】(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、連結会計年度末における正味売却価額又は再調達原価が取得原価よりも下落している場合には、その正味売却価額又は再調達原価で評価し、営業循環過程から外れた棚卸資産については、収益性の低下の事実を反映するため、定期的に帳簿価額を切り下げる方法や処分見込価額まで切り下げる方法を採用している。</p> <p>主力製品である電子部品実装ロボットや工作機械等の需要は、景気変動に伴う電子機器の販売動向及び顧客の設備投資動向により大きく影響を受け、また、事業を展開する市場においては、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされていることから、棚卸資産の収益性は、これら外部環境の影響を受ける。</p> <p>正味売却価額の算定は、受注価額又は同一機種の販売実績等を基に見積もっており、また、棚卸資産が営業循環過程にあるかどうかの識別は、滞留期間、販売又は使用見込みに基づき行われているため、これらは経営者による判断を伴い、その判断結果が棚卸資産の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、棚卸資産の金額に重要性が高まっていること、及び収益性の低下に伴う簿価切下げには経営者による判断を伴うことから、棚卸資産の評価の合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社F U J Iが保有する棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 評価に当たっては、棚卸資産評価損の算定に係る承認プロセスに特に焦点を当てた。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価の合理性の検討 棚卸資産の評価の合理性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 販売動向及び顧客の設備投資動向を把握するため、経営業務執行会議の議事録を閲覧したほか、経営者等へ質問した。 正味売却価額の算定にあたって使用された受注価額又は同一機種の販売実績等の正確性を確認した。 前連結会計年度末の正味売却価額と当連結会計年度の販売価格を比較し、経営者の仮定の適切性を評価した。 営業循環過程から外れた棚卸資産の識別について、一定期間を超える滞留在庫のうち、在庫数量の変動がない一定金額以上の棚卸資産を抽出した上、販売又は使用見込みを生産管理部門へ質問し、必要に応じて関連資料を確認した。 過去の滞留在庫について、その後の販売実績及び廃棄実績を把握し、評価方針の合理性を確認した。 棚卸資産の評価損の計算資料を入手し、評価損の対象となる棚卸資産の抽出過程と計上された棚卸資産評価損の適切性を確認した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社F U J Iの2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社F U J Iが2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月27日

株式会社F U J I
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金原正英
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	馬場淳也

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社F U J Iの2024年4月1日から2025年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社F U J Iの2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「棚卸資産の評価」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。